

〈論文〉

資本制経済の計画的性格と連合的性格

元 田 厚 生

目次

第1節 マルクスのアソシエーション論とは何か

1. はじめに
2. 資本制を乗り越える「アソシエーション」の意味するところ
3. 資本制が用意する「アソシエーション」という見方
4. 「アソシエーション」の性格が変容するという見方（以上、前号）

第2節 資本制経済の根底に計画経済の基礎を観る（以下、本号）

1. はじめに：新しい史観の射程その1
2. 計画とは意識的労働の発展形態
3. 労働分割を階級社会の基礎と見なす史観の乗り越え
4. これまでの研究

第3節 資本制経済に潜在する2つの連一関係を観る

1. はじめに：新たな史観の射程その2
2. 「連一関係」という概念装置の発掘
3. 意思による連一関係の性格変容
4. これまでの研究

第2節. 資本制経済の根底に計画経済の基礎を観る

1. はじめに：新しい史観の射程その1

マルクスを計画経済論者とみなすことは正しいが、国家経済論者とみなすことは正しくない、あくまでも民営社会主義論者である。なぜなら、まず第1に、個々人が結び付き合うアソシエーションが生産の基本単位となる社会を構想していたからであり、そして第2に、それら個別アソシエーションのネットワークが国民経済の「計画」の担い手となる社会を構想していたからである。それゆえ社会主義にかんするマルクス説とは、アソシエーション社会主義として特徴づけることができる。

これまでの常識に照らすとき、国家によらない計画経済とは形容矛盾のようにみえる、なぜなら、計画とは単一の組織による立案と統制を必要不可欠とするように写るからである。しかしわれわれは「現存する社会主義」という歴史的経験を有している。それは生活に必要なモノを計画的に

生産することが「欲求に対する独裁」であったことを教える。さらに生活必需品の概念も歴史的に大きく変化している。それまでの、生命の維持を基本とする、衣食住を中心とした基礎的手段的なものから、生き甲斐の充足や自己の文化的な実現を基本とする選択的目的的なものへの移行である。これは人類の生産が「生命の維持を至上命題とするいわば自然必然性の段階」から「より人間的な生活を追求できる段階」、マルクスの『1857-58年草稿』によれば「個々人性を実現できる段階」に移行しつつあることを物語っている。

したがって生活に必要な使用価値はますます多品種にのぼるから、それを事前に予測して計画的に生産するなどということは、歴史的趨勢を逆戻りさせなければ不可能である。マルクスの考察も見方を変えれば示唆的である。なぜなら、同種の使用価値を生産するポイント（いわゆる作業場）の内部における意識的計画的生産については、ある程度解明しているのに対して、異種の使用価値を生産する部門間の意識的計画的生産については『資本論』第1部段階では未解明のままになっているからである。後者はその後、『資本論』第2部のいわゆる再生産表式論の考察を通じて、 $C = I(V + M)$ として析出されるが、これとても異種使用価値間の意識的計画的生産の基礎というにはほど遠い。ましてや同じ生活手段生産部門における多種多様な品種のモノおよびサービス相互間に数量的対応関係は存在しないのであるから、上からの意識的計画的生産は実現不可能である。

もちろんマルクスはその点について明言していない。むしろマルクスは個別アソシエーションの連合体が国民経済を計画的に統制するという発想である。しかもマルクスのアソシエーション組織論は、「アソシエイトする個別者がその個別性したがって異質性を保持したままアソシエイトする」という点に特徴がある。この関係構造は個別アソシエーションの連合（体）においても同じである。とすれば後者による「国民経済の計画的統制」といってもその内実は「単一生産計画の上からの統制」とはその意味を異にする。マルクスは明言していないが、それは「大まかな生産目標を達成するための個別生産主体のネットワーク」というニュアンスで理解することができるだろう。

マルクスはその理説を完成することなく終わっている。それは『資本論』全4部の完成だけでなく第1部の理説についてもいえるのであって、マルクスの経済理論したがってアソシエーション論は未完の域をでない。しかしマルクス説の二面性、一見すると相矛盾するように見える、一方におけるアソシエーション社会主義（民営社会主義）の提唱と、他方における計画的社會主義の提唱に想いをいたすとき、われわれがこれまで抱懐していた計画経済や社会主義とは大きく異なる構想の存在を予想することができる。本稿に前後する作業はその観点からする「マルクス説の意義と限界」を明らかにするものである。

2. 計画は意識的労働の発展形態

① 「生産の無政府性」の裏面が「生産の計画性」

マルクスが資本制生産の特質を「生産の無政府性」において捉えている、という理解だけでは一面的である。マルクスが資本制システムの彼岸ではなく此岸に存在するところの、したがって資本制に潜在的なものとして見ていたものは、生産の計画的性格と連合的性格とであり、いずれも資本制をアウフヘーベンするアソシエーションの基礎となるものである。

資本制のアウフヘーベンとは資本制を上から廃棄したり廃絶することではない。もともと社会シ

システムを政治権力が廃棄したり廃絶することなどできるわけではなく、簡単にいえば、資本制のアウトフヘーベンとは資本制に潜在している要因の性格を変容することに他ならない。具体的にいえば資本制システムに潜在している「生産の計画性と連合性」をいっそう高揚し顕在化させ、そのうえでそれらの資本制的性格を変容することである。したがってアウトフヘーベンの訳語としては「止揚」よりも「揚棄」の方が適切であるが、しかし後者を使うことのマイナスもある。それは筆者の見解が単なる訳語の変更として外観することである。また両語ともに余りにも国語的語感からかけ離れ専門的術語としては適切とはいえないので、本稿ではアウトフヘーベンと表記する。

この点についてはすでに触れているので本節のテーマについて簡単に言及する。

マルクスは資本制システムの特質、つまり人類史的に見た特徴を生産関係的には「剰余価値の搾取」、交通関係的には「生産の無政府性」としてそれぞれ捉えている。後者をより正確に表現すれば「労働の整合関係の無政府性」となる。多数の人々による生産は必然的に労働の分割（いわゆる分業）をもたらすから、その生産が継続するためには分割労働相互間の整合性が計られなければならない。これが「労働の整合関係」の意味するところである。

しかしこれは余りにも抽象的なのでマルクスも「使用価値の生産における整合関係」論へと議論を引き上げようとしている。たとえば仏語版『資本論』で第5章の表題：「労働過程」を「使用価値の生産」に変更したことにそれは端的に表れている。しかし本稿が明らかにするようにそれでもまだ十分とはいえない。生産の資本制的目的ないし動機が「収益」にあるとすれば、それに代わる目的ないし動機をどのように表現すべきか、という問題が明らかにされていないからである。

なぜそのようなことが問題として浮上するかといえば、使用価値の生産現場は種々さまざまな労働担当者の集団であり、それらはある共通目的によって上から統括的であれ下から連帯的であれまとめ上げられている。『資本論』の術語でいえば、共通目的によって異質な労働担当者が一つに連なること、つまり連一関係の成立である。その上でマルクスは資本制的な連一関係の性格変容を通じて資本制をアウトフヘーベンする連一関係、いわゆるアソシエーションが成立する、と見なしているからである。

少し先に進みすぎたので本節の範囲に議論を戻せば、マルクスはその生産の「目的」いいかえれば「計画」を協同作業の本質に見いだしているのである。

つまりマルクスが「生産の無政府性」を資本制システムの特質として見いだしたという場合、その裏面において、「生産の計画性」をそのシステムの潜在的傾向として捉えていることと一体的に言及しなければならない。しかしこれまで正面切ってそのように言及されたことはない。しかし次のように問えばこれまでの見解の問題性は自ずから明らかとなるだろう。マルクスが資本制を乗り越えた後の生産を「ある種の計画的な生産」として認識している、では、マルクスは資本制を廃止すれば直ちに「計画的な生産」を開始できると考えていたのだろうか。唯物論として特徴づけられるマルクスの理論認識の手法からすればそれはありえないことである。

資本制の成熟の上に将来社会を展望することは、「計画的な生産」の物質的条件が資本制において創出される、いや正確にいえば資本制において「計画的な生産」の物質的条件が創出されるから、資本制を乗り越えた後の生産が「計画的な生産」になりうる、と認識した筈である。

② 自然発生性と意識的労働との関係

そこで、「生産の無政府性」という見方を整理をしておくことにする。

マルクスが資本制システムの交通関係をその無政府性において特徴づけるとはいえ、その際、作

業場内部における資本の専制的計画と市場における暴力的調整の二面から捉えていること、つまり資本制システムの交通関係については、整合関係を「作業場内部」における整合関係と「社会内部」における整合関係とに分けた上で、その全体について「無政府性」と性格規定しているのである。

前者を見過ぐすときマルクスが資本制における「生産の計画性」の進展から、整合関係を事前に統制することの可能性を見出し、そのいわば客観的条件の創出と表裏の関係において、生産を計画的に編成する主体（整合関係の統制主体）としてのアソシエーションが潜勢的に形成されると見なしていたことが見失われる。

さて当面の問題は前者である。

『経済学批判』原初稿にはその観点からすればきわめて興味深い記述がある。そこでは社会内部の労働について、それは、「個々人の関与なしに生じる」ところの「自然発生的で自由な労働分割」であるから、分割された個別の生産部門は、「その内的必然性による以外に全体および連一に結びつくことのない関係」におかれている、という（『経済学批判』原初稿、MEGA, Bd. II/2, S. 55. 傍点は引用者）。社会内部の労働分割が自然発生的であれば、それら労働の整合関係もまた自然発生的に行われる、ということである。

労働の整合関係が「自然発生的」に調整されるということマルクスがイメージしているのは、短期的には価格変動であり長期的には恐慌のプロセスである。そしてその調整が「内的必然性」によると見なしているのは、整合関係がその背後において次のような「一体性（Zusammengehörigkeit）」において規定されていると捉えているからである。

自然発生的にいわば無秩序に分割された、社会内部の生産諸部門が存立できるのはなぜか、それらの生産が一定の整合関係のうちにある限りにおいてである。つまりそれら諸部門が対外的には個々別々に自立しているように見えても、それらは内面的には目に見えない一体性によって規定されているから、それらの内的な一体性の範囲を超えてそれらの外的な自立化が進めば、必ずその内的な一体性の範囲に収斂するような力が働く。その時、外的に自立している生産諸部門の整合関係は暴力的に調整される、これが恐慌のプロセスである、という認識である。

このような社会認識が整合関係史観の限界であることは、すでに前稿において検討済みであるのでここでは触れない。またこのマルクスの恐慌観についてはこれまでの研究において数多く言及されているところである。本稿で問題にしたいのはその裏面ともいえるべき、「生産の計画性」の進展についてである。

『経済学批判』原初稿に戻って、作業場内部における労働に関する捉え方を見ることにしよう。そこでは、作業場内部における「労働の分解とその統合（Analyse und Kombination）」、つまり、労働の「意識的な分解と分解されたものの意識的な統合」は、「個々人の関与」によっておこなわれる、という（同上）。

この趣旨は明瞭である。作業場内部では労働分割が意識的に行われることに対応して、ここで「分解された労働の統合」と表現されている、整合関係の調整もまた意識的に行われる、と。

この趣旨は労働分割を「分業」、整合関係を「関連」と訳出するとき少し曖昧になる。後者は分割された労働が内的一体性に基づいて整合関係におかれていることを示し、前者はまさにそのような労働が個別分枝に分割される状態を示しているからである。

さていま少し内容について解説すれば、「労働分割」が意識的とは、全体の作業工程を部分工程に分割する際、各部分工程が円滑に連結できるように配慮しながら行うこと、つまり、必要な資材

と人員を過不足のないように計画的に配分することである。したがって「労働分割」が「意識的」に行われることとは、「労働分割」と同時に事前に「労働の統合」も「意識的」に行われることを意味する。マルクスは後に『資本論』第3部草稿において「労働の整合関係の事前統制」という表現を使うが、それが「意識的」な労働分割や「計画的」な労働配分の意味であることに留意したい。

③ 社会の内質的変革は「会社」から始まる

さて以上の全体について改めて言及すれば、マルクスが単純な「資本制生産の無政府性」論を主張していないことである。とりわけ作業場内部における労働の意識的計画的編成という観点には十分注意を払いたい。そこで『資本論』に即して検討を加える前に自然発生性と意識性という対比的把握の意味するところについて敷衍する。

まず、作業場内部の労働がそこに従事する人々によって意識的に編成されることは、一見して自明のことである。ポイントは「社会の自然発生性」との対比にある。社会的な労働編成が自然発生的であるとはそれが人為を超えていることを意味する。対して、個別作業場における労働編成が意識的計画的とは、それが主体的関与による人為的産物であることを意味する。

つまりこれが、「社会」の変革は「会社」の内質的変革による、少なくともそれを基盤とするという、マルクス社会変革観の背景である。「社会を変える」とは良く使われる表現であり、一般的にはそれでよいが、具体的に思考する場合には「何を変えるのか」、その対象が提示される必要がある。「社会」とは何よりも総称概念に他ならないから「社会を変える」というだけでは意味は通らない。

次に、個別作業場における労働編成が意識的計画的であるとは、「会社」における使用価値の生産が意識的計画的に行われることを意味する。それは、使用価値生産の性格をそれ以前のものから剰余価値の生産へ変容できることを意味する。たとえその性格変容が人間生活に本来的とはいえず、したがってそこで働く労働主体にとって外在的かつ強制的なものとしても、それが意識的であることに変わりはない。

しかし、使用価値生産への資本制的性格の付与が意識的産物であるという捉え方には重要な歴史認識が含まれている。それは、その資本制的性格のはぎ取り、つまり人間生活に本来的な性格へと使用価値生産の性格を変容することもまた、意識的に可能であることを意味するからである。このように、マルクスが「社会の自然発生性」に対比して「会社の意識性」を捉えていることの背後には、後者の内在的変革なくして前者の変革はあり得ないという社会変革観が潜在しているのである。

それは、マルクスが社会を実体概念としてではなく関係概念と見なしていることからすれば、当然の帰結でもある。社会は実体でない以上そのどこかを直接変えることはできない、それが諸関係の編成体であるとすればまずその構成要素である「会社」から変えざるを得ない、という見方である。

この見方からすれば社会的所有を国家所有と同一視することはできない。社会は実体でない以上所有主体にはなりえないからである。ここでは、マルクスが国営社会主義ではなく民営社会主義の提唱者であったことを想起されたい¹⁾。「社会」の無政府性のアウフヘーベンを国家の経済統制によってではなく、「会社」の内部的性格の変容によって実現するという展望こそ、マルクス・アソシエーション構想に内在するものである。

さらにいえば、同種類ないしそれに近似した使用価値の生産しか担当しない「会社」には、異なる使用価値の相互間に及ぶような整合関係の調整能力がないことは明らかである。これがマルクスの構想を極限まで引き伸ばした場合に浮かび上がる「計画経済」の特徴でもある（後述）。

④ 人間労働に内在する「生産の計画性」

『資本論』では、資本制生産の計画的性格を具体的に協同作業の計画性に求めている。この点を明確に理解するためには、「協同作業」の意識性・計画性が「労働」の合目的性・目的意識性の具体化であり、「社会的労働」に即した後者の展開的規定である、という、『資本論』の編別構成にかかわる理解が前提になる。

まず、マルクスがその労働過程論（『資本論』第5章）において、労働の合目的性・目的意識性を労働過程一般において析出された、人間労働の特質として規定していることは、すべての解説書に書かれている。

しかし、協同作業の意識性・計画性がその人間労働の特質の現れであり展開規定であることの解説は少ない。それは『資本論』第1部第5章の労働過程論が有する二面性、すなわちそこでは一面では人間労働の特質を自然との関係において考察するが、他面では労働主体相互間の社会的関係を捨象して考察する、という二面性が軽視されている所為である。

この個別的労働過程論という第5章の論理的限界は、第11章の協同作業論において乗り越えられる。なぜなら後者では、第5章が捨象した社会関係を組み入れて労働過程を考察しているからである。したがって第11章の協同作業論は第5章の個別的労働過程論に対しては社会的労働過程論として位置づけられるのである²⁾。

再度、第5章労働過程論に立ち返れば、その眼目は、労働一般が自然と人間の間の素材変換を媒介することの明示にある。それゆえそこで取り上げられている契機は生産的労働であり労働対象であり労働手段にすぎず、労働体系論に限定されている。

しかし素材変換を媒介する労働は、人間生活を生産するという広義の生産過程の1契機にすぎない。つまり広義の生産過程を解析するためには、精神的欲求および物質的欲求の充足のために可処分時間を分配する契機（欲求体系論）や、物質的欲求の充足に限定しても生活手段および生産手段との生産に労働を配分する契機（使用価値体系論）などを包摂する必要がある。マルクスが構想していた生活生産論から、前者の欲求体系論と後者の使用価値体系論がほぼ欠落し労働体系論に限定されていること、これが第5章労働過程論の限界であるがいまは触れない。

労働過程論が字義通り労働体系論に限定されていることに限定しても、そこで労働の社会的側面、つまり多数者が労働において取り結ぶ関係が捨象され、労働があたかも個別労働者のそれであるかのように取り扱われていることは問題である。いいかえればマルクスは、古典派のロビンソン物語の発想を乗り越え労働を徹頭徹尾社会的なものとして扱うのであるが、ここではそれが若干の綻びを見せているのである。

しかしともあれマルクスは、その欠落を第11章の協同作業論において補おうとしている。具体的には、第1に、労働一般における「労働の合目的性・目的意識性」は「協同作業の意識性・計画性」として、第2に、個別労働主体における「頭脳労働と手の労働との連一」は「頭脳労働者と手の労働者との連一関係」として、それぞれ展開するのである。

3. 労働分割を階級社会の基礎とする史観の乗り越え

① 協同作業の本質とは「同種作業」か「同時就業」か

第2点目は次節にゆだねここでは第1点目を取り上げる。

第11章における協同作業の定義は次のようになる。——「同一の生産過程において、あるいは異なっているが整合関係にあるいくつかの生産過程にまたがって、肩を並べ一緒にになって計画的に{「共通目的のもとで」……仏語版}労働する多くの人たちの労働の形態を協同作業と称する」(『資本論』第1部, S. 344)。

ここでは端的に、協同作業の本質規定がその計画的性格ないし目的の共通性にあることが示されている。これこそ第1に、資本制生産が帯びる計画的性格の根源であり、そして第2に、資本制をアウフヘーベンするアソシエーションの物質的基礎をも意味する。

しかし『資本論』では、協同作業論が第5章の個別的労働過程論に対する社会的労働過程論であることを十分明快に示していないため、この協同作業の定義がいかにも唐突に与えられている印象を免れない。その所為か協同作業概念の誤解も手伝って協同作業の本質規定はしばしば看過される。

誤解の最大のもは、「協同作業」論を労働過程の本質解明としてではなく、むしろ労働分割と並ぶ労働編成の様式として、つまり同種作業(協同作業)対異種作業(労働分割)という対比において理解することである。そこでは、労働過程の本質がその「計画的性格」にあることが曖昧にされる。単純化していえば、協同作業の特徴を「計画を必然化する同時就業」ではなく「同種作業」において理解することである。

たとえば、『資本論』の最新訳である新日本出版社訳では、次の下線部分を「多数の人たちが同時に就業し同種のことを行う」と訳出している³⁾。——「ある活字マニファクチュアでは、磨き工1人につき鋳字工4人と分切工2人が使用されなければならない。ここには、協同作業の原則が同種の作業をする多数者の同時就業という、最も単純な形態において再現する{協同作業の原則が、同種の作業に多くの労働者を同時に使うというもっとも単純な形態で再現する……仏語版}、といってもいまや{異種作業の……引用者}有機的な比率という表現としてであるが」(S. 366)。

一見したところその違いは些細なもののように見える。しかしそこには「協同作業の原則」・「協同作業の本質規定」をめぐる解釈の違いが伏在している。

「同種の作業をする多数者の同時就業」という理解は、同種作業においてではなく、同種作業であれ異種作業であれ、それが同時に行われることにおいて、つまり計画的に行われることにおいて、「協同作業の原則」を理解することに対応している。それに対して新日本出版社訳では「協同作業の原則」を同種作業において、つまり異種作業との差異性において理解することに対応している。

その結果、同種作業であれ異種作業であれ、計画的に編成された労働が協同作業である、という「協同作業の本質規定」が曖昧にされ、マルクスが析出に努めた資本制生産の計画的性格とそれに依拠したアソシエーション構想が曖昧にされるおそれがある。再度いえば新日本出版社訳は、「活字マニファクチュアでは磨き工・鋳字工・分切工という異種作業が1対4対2の比率で計画的に編成されている、つまり、そこに協同作業の原則が再現している」、という趣旨、つまり、「協同作業の原則はその作業の計画的編成にある」、という趣旨を明確に表現できていない。

② 協同作業の本質はその計画性にある

このように協同作業の本質規定は極めて重要な論点であるので、いま一度、先に引用した協同作業の定義に立ち返って確認することにする。

——「同一の生産過程において、あるいは異なっているが整合関係にあるいくつかの生産過程にまたがって、肩を並べ一緒になって計画的に「共通目的のもとで」……仏語版} 労働する多くの人たちの労働の形態を協同作業と称する」。

ここでは協同作業の形態についても次のよう示唆している。すなわち、協同作業には「同一の生産過程」における同種の作業、いわゆる単純な協同作業形態と、「異なっているが整合関係にあるいくつかの生産過程」にまたがる異種の作業、つまり労働分割を含む発展した協同作業形態とがある、と。この記述は、協同作業の「本質規定」である計画性を踏まえた形態規定に他ならない。

そのように理解すれば、それら相異なる形態に共通する本質として、「計画的な労働、あるいは共通目的のもとでの労働」があげられていることは容易に理解できる。ここに至って「協同作業の原則」の些細とも言える理解の違いの意味が明らかになる。異種の作業であれ同種の作業であれそれを同時に遂行することがその「原則」である理由は、「協同作業の本質」がその計画性・共通目的性にあるからに他ならないからである。

以上から、『資本論』では協同作業の本質を「その計画性・意識性」に求めている、と結論することが可能である。

しかし『資本論』をもっぱら剰余価値の搾取論に傾斜して理解するとき、マルクスが協同作業の本質をその計画性・目的意識性に求めていることは看過される。つまり協同作業論をもっぱら相対的剰余価値生産の基盤として、生産力発展論に一面化して理解するからである。しかも生産力発展という量的変化の根拠として、多数労働者の同時就業だけではなく、その計画的意識的編成という内実が提示されていることも同時に看過されるのである⁴⁾。

さて、協同作業の計画性は『資本論』第12章の「労働分割に基づく協同作業」論（以下、簡単に労働分割論と称する）においてさらに具体化される。詳解な紹介は脚註に譲り⁵⁾、ここではその結論的表現を取り上げる。——「作業場内の労働分割にあっては、それぞれの特殊機能に割り当てられた労働者数の間の比例数が、意識的かつ計画的に採用された規準として先天的に支配する」（初版, S. 340）。

この「意識的計画的な規準」が協同作業の計画性の具体化であることは一見して明らかである。しかも留意すべきは、これがマルクスにおける階級闘争史観・労働分割史観の乗り越えの1つの証しでもあるということである。

その乗り越えが整合関係史観という姿をとって行われたことは、すでに紹介したとおりである。『1857-58年の草稿』を想起してみよう。そこでは、まず人類史の第3段階においては、労働の整合関係が事前に統制され、個々人の敵対的關係はアウフヘーベンされ、個々人の自由な関係が樹立すると展望していた。そしてその展望の前提が、第2段階である資本制において、労働の整合関係を事前に統制するための諸条件が成熟するというものであった。

いまや、その物的条件が労働の協同作業的編成に際して、「意識的かつ計画的に採用される規準」として析出されたのである。もちろんその「規準」はまだ作業場内部に限定されたものであるが、マルクスはそれは整合関係を社会的に統制するための橋頭堡になると見ているのである。

かくして、『1857-58年草稿』において、人間は自分自身の整合関係を創出するまでは自由になれないとされた整合関係は、まだ資本制的形態に覆われているとはいえ、社会的労働過程に内在す

る計画として具体的に析出されたのである。

別言すれば、マルクスは資本制を整合関係の事前統制を準備する段階、人間相互間の敵対性を解消するための準備段階として位置づけると同時に、そのいわば客体的な条件に対応する、事前統制の主体的条件もまた資本制における生産担当者の一定の知的成熟を経て準備されると見なすのである。この観点を延長するとき資本制は二項対立的な階級社会としてだけではなく、知的洗練なくしては前進できない文明化の段階として捉えることが可能になるのである。

③ 協同作業の計画性とその資本制的形態との混同

『資本論』の労働過程論は、労働の合目的性・目的意識性がすべての社会の人間労働に共通する歴史貫通的な特質であることを明らかにしている。したがってその特質が資本制生産をも貫徹していることは明らかである。しかし資本制の無政府性的性格が強調される余り、この点について明言されることは少ない。せいぜい20世紀初頭におけるロシア革命以降、その社会主義的生産に対抗するため若干の計画性を導入したというように接ぎ木的に語られる。それは階級闘争史観＝労働分割史観がいまだ超克されていない所為である。

そこでまず、協同作業の計画性・意識性が資本制的形態をも貫いていることの確認から始めよう。これまで明らかにしてきた協同作業の計画性・意識性とは、使用価値の生産に即した規定性である。では使用価値生産の資本制的形態については、どのように表現されているのか。

参考になるのは次の記述である。——「労働分割に基づく協同作業すなわちマニュファクチュアは、その発端では、ある種の自然発生的な形成物である。マニュファクチュアがいくらか堅実かつ広範囲な定在に転成するや否や、それは、資本制的生産様式の意識的・計画的・体系的な形態に転成する」(同前, S. 385)。ここでは、マニュファクチュアが「資本制生産様式の意識的体系的計画的形態」として、剰余価値の生産が「意識的体系的計画的」に行われることを明示している。これは、先にマルクスが資本制的な「労働の整合関係」を「資本家の計画」として表現していたことに対応するものである。

しかし留意すべきは、その剰余価値生産の計画的性格が無前提的ないし無媒介的に成立しないことである。剰余価値生産を深部において規定しているものこそ「使用価値の生産」である。なぜなら、使用価値生産という「経済過程の基礎」を無視して資本は生産過程を編成することはできないからである。つまりマニュファクチュアにおける剰余価値生産の計画も、労働分割に基づく「協同作業に内在する計画」に規定されているのである。

したがって資本制生産を計画的性格が貫徹しているといっても、使用価値生産レベルと剰余価値生産レベルとではその性格を異にする。両者の区別は、マルクスがアソシエーションの現実化について資本制的な計画の性格変容を媒介項にして考えているだけに重要である(後述)。

このように理解するためには、使用価値生産レベルの「労働分割に基づく協同作業」と、その資本制的形態である「マニュファクチュア」との区別が前提になり、そのためには「労働分割」が階級社会に固有のものではないという歴史認識が前提になる。いいかえれば、マルクスにおける階級闘争史観および労働分割史観の乗り越えが正しく理解されることである。

そこで最新の『資本論』解説である『資本論体系』第3巻を取り上げて、それが正しく理解されているか確認することにしよう。

その原典解説の書き出しは、「「分業に基づく協業」は、協業のより発展した一形態、分業が労働の結合の条件をなしているような協業である」という難解なものであるが中身についてはいまは

問わない。問題はこの記述の「分業」に付された次のような注釈である。

すなわち、「マルクスが「分業」という場合、種々の機能や作業が一時的に分担されているのではなくて、この分担が固定され、各機能が多少とも永続的に個々の労働者等の専属の機能になっている状態のみをいうことに注意しなければならない」と⁶⁾。

マルクスが単に「分業（労働分割）」と呼ぶ場合は使用価値レベルでのそれであり、資本制的形態としては「マニファクチュア」ないし「固定的な労働分割」と呼ぶ。上記の『資本論』解説者がその本文で言及している「分業（労働分割）」とは明らかに非資本制的なものである。ところがそれに付された注釈においては、その「分業（労働分割）」は突如、「固定的な労働分割」という資本制的な形態にすり替わる、すなわち、「各機能が多少とも永続的に個々の労働者等の専属の機能になっている状態」とされているからである。

いいかえれば労働分割一般と、その資本制的な形態規定である「固定的な労働分割」とが同一視されている。なぜか。『1857-58年草稿』以前のマルクスは労働分割を階級社会の端緒と見なす、階級闘争史観を抱懐していた。したがって階級社会のアウフヘーベンについては「労働分割の廃棄」というレベルで構想していた。したがって「歴史貫通的な労働分割」と「その資本制的形態」とは区別されず、「分業（労働分割）」は階級社会の特有の事象と見なされていた。このように振り返れば、上記の解説者が『資本論』を『1857-58年草稿』以前の水準に引き戻して理解していることが判明する。

④ 労働分割を階級社会の端緒とみなす見解の撤回

そこで改めて、将来の労働分割にかんするマルクスの見解を紹介することにする。なぜならマルクスを階級闘争史観＝労働分割史観の水準に戻して解釈する見解は、いまなお跡を絶たないからである。それが『ゴータ綱領批判』の誤読をもたらしている点についても後述する。ここではまず本来の労働分割にかんするマルクスの見解を紹介する。

マルクスは「複雑な仕事の実行」例としてデステュト・ド・トラシから、1人が漕ぎ、別の1人が舵を取り、他の1人が投網したり、銛突をしたりする漁の例を引用し、次のようにコメントしている。

すなわち、「この場合、最後の協同作業では既に労働分割が行われている。なぜなら、『いくつものことが同時に為されなければならない』からである。しかしこれは本来の労働分割ではない。この3人はある協働（Zusammenwirken）の局面で、それぞれひとつの行為をするとはいえ、彼らは交代して漕いだり舵を取ったり漁をしたりしている。これに対して、本来の意味における労働分割とは、「数人が互いに助け合って働くとき、各人は自分がもっとも優れている仕事に専ら従事することができる等々」ということにある」（『1861-63年草稿』, S. 237. 傍点は引用者）からと。

ここでは2つのことが語られている。一つは、協同作業には労働分割が内包されていることであり、二つ目は、「各人は自分がもっとも優れている仕事に専ら従事すること」が本来の意味における労働分割であるということである。いずれも『資本論』の通説的理解と異なると思われるので立ち入って説明する。

まず第1に、ここでは、「最後の協同作業では既に労働分割が行われている。なぜなら、『いくつものことが同時に為されなければならない』から」という。つまり労働分割つまり異種の作業の同時遂行もまた協同作業と見なしている。

したがって協同作業の形態には同種作業の単純な形態から労働分割を内包する発展した形態まで

が含まれることになるから、その形態規定に共通する、協同作業の本質規定が「同種作業の同時遂行」という点にないことは明らかである。改めて、マルクスが協同作業に見いだした「計画性・意識性」が労働編成一般に通底する本質規定であることを確認することができる。

次いで第2にここでは、資本制的な労働分割から区別される、「本来的な労働分割」の存在について明確に言及し、その内容を「数人が互いに助け合って働く」と、「各人は自分ももっとも優れている仕事に専ら従事する」ことの2点から説明している。

これは示唆的である。なぜなら、「各人は自分ももっとも優れている仕事に専ら従事する」という場合、各人が担う労働が均質ではない点に留意したい。つまり労働の分割が存続する以上、資本制的な労働分割の固定制はなくなるとはいえ、そこには異種にして異質な労働が多様に存在するのであるから、労働におけるある種の階層性を排除することはできない。マルクスはそれを前提にしている、「本来的な労働分割」においては、その労働の異質性が「互いに助け合う」という互助精神を共通項にして媒介される、つまり異質な労働担当者たちの間に内発的な連一関係が成立している、と。

このように、労働分割史観のように「労働分割の有無」が、歴史＝社会を区別するメルクマールにはもはやならない。代わって「分割労働の連一関係の性格」がそのメルクマールとして浮上する。マルクスの株式会社論もこの観点から読解する必要がある。そこでは資本制生産様式のアウフヘーベンが、指揮労働者であるマネージャーから肉体労働者にいたる「労働分割の廃止」においてではなく、「彼らの利害関係の共通化」において展望されているからである（後述）。

再度前掲の記述に戻っていえば注目すべきは、労働分割がすべての社会に共通する労働編成様式であることを前提にして、「本来的な労働分割」に言及していることである。このことの意義は、記述の大部分がデステュト・ド・トラシの言葉であることによって減殺されるものではない。ここには、マルクスが自らの労働分割史観を超克したもう一つの証拠がある。

4. 「資本制生産の計画性」にかんするこれまでの研究

① 『資本論』の不備に対する自覚

マルクスが眼前に展開している資本制企業を二重の視点から観ていることは高く評価できる。使用価値が生産されるプロセスと、剰余価値が生産されるプロセスの二重の相において観ていることである。この点にかんする誤解は少ない。しかし「労働過程」論（第5章）が「自然対人間の関係」に限定された「労働過程」論、その意味では不完全な「労働過程」論に他ならず、その不備が「協同作業」論（第11章）で補われていること、つまり後者が「人間対人間の関係」からする「社会的労働過程」論であり、ここに至って「労働過程」論は完結する、という理解は少ない。

それは同時に、「労働の合目的性・目的意識性」（第5章）という抽象的命題が、「協同作業の計画性・共通目的性」となって発展的に具体化されていることに対する無理解を意味する。そしてその問題は『資本論』解釈のレベルにとどまるものではない。

マルクスはマクロ的には、資本制生産システムの無政府性的現象を、一方における市場の制御不能と個別生産拠点における生産制御の対抗関係の現れとして見ていたこと、そして後者における生産の計画性の社会的規模での浸透を通じて資本制生産システムの無政府性的現象をアウフヘーベンできると考えていたこと、しかしその生産制御の主体としてのアソシエーションは個別生産拠点毎に成立するが、国民経済をコントロールする単一組織(政府)は構想していなかったこと、つまり同

じ種類の使用価値の生産をコントロールすることは可能でも異種類の使用価値にまたがる生産のコントロールは不可能であると認識していたこと、したがって「個別アソシエーションの連合体」が行う国民経済のコントロールも厳密な生産計画に基づくものではなく大まかな指針の域をでないこと、したがってマルクスの社会主義とは国営社会主義に対してはアソシエーション社会主義として特徴づけられること、その思想的営為は一定の補正を施すならば会社や国家という疑似共同体が横行している現代においても参照されるべきものであること。

以上は『資本論』の論理的不備を自覚し、これまでの訓古学的解釈のレベルから脱することなくしては不可能である。

当面の問題は『資本論』に埋もれている「協同作業の計画性・意識性」を発掘し顕在化させることである。筆者が調べた限りでは、岡田裕之『経済原論』が唯一傾聴に値する解釈を示している。

② 岡田裕之『経済原論』

同書には「協同作業の計画性・意識性」にかんする明示は存在しない。しかし同書の卓越さは、『資本論』とは異なり、労働過程論から協同作業論への橋渡しを行っていることである。具体的には同書の第5章第1節「労働過程」の最後に「資本主義的労働過程の出現」という項目を建て、後に紹介するような解説を施していることである。これは、『資本論』の限界を意識しそれを補足しようとする意図からするものであるから、『資本論』労働過程論の論理的な不備にかんする理解が前提になっている。岡田『経済原論』ではその説明を割愛しているので以下説明する。

『資本論』第5章の「労働過程」論において捨象された「労働の社会的関係」論が第11章の協同作業論において取り上げられること、ここまではすでに言及したところである。しかし問題は、『資本論』ではその点が少しも明示されていないだけでなく、本来であれば第11章の「社会的労働過程」論を踏まえなければ言及できない、「労働者は……資本家の統制のもとに労働する」という論点を第5章で持ち出していることである。

これがなぜ論理矛盾かといえ、統制問題は社会的生産一般、つまり社会的生産であればどんな生産システムのもとでも生起するのであるから、まず資本性格を捨象した次元で「精神労働者による肉体労働者の統制」を論じ、次いでその発展形態として資本制における「精神労働者による肉体労働者の統制」を論じなければならない。後者がいわゆる「資本家による労働者の統制」に他ならない。

このような論理矛盾に対して岡田『経済原論』は、『資本論』第5章相当部分の最後に「資本主義的労働過程の出現」という小見出しを設け次のように説明している。

すなわち、「労働過程は超歴史的な過程である。……だが、資本家が買った労働力商品の使用価値の消費にはじまる労働過程は当初から資本主義的特徴を帯びる。第1に、労働過程の合目的性は資本家によって与えられ、この目的の実現は資本家の統制の下で遂行される。労働過程の進行は本来合目的性を持たねばならず、生産者集団の労働力の統一的支出、および集団労働力と生産手段との結合を必要とするが、この結合と労働力支出の統一的統制は資本家の機能に属して、直接の生産者である労働者には帰属しない」⁷⁾、と。

この記述の背後には、『資本論』第5章における「資本家による労働者統制」という論点提示が論理矛盾であるという認識が存在する。その論理矛盾を犯している『資本論』を救うために、「協同作業」論（『資本論』第11章）の内容を持ってきて補う。それが上記引用文の傍点部分である。それはまさに「社会的労働過程」の簡潔な要約になっている。

さて問題は、「労働の合目的性・目的意識性」という命題が「協同作業の計画性・意識性」として発展的に措定されていることの理解にある。つまり個別的労働過程論における「目的意識性」という命題を社会的労働過程論における「計画性」として発展的に規定されていることの明示である。

岡田『経済原論』の第11章は『資本論』と同様に「協業」とタイトルされているが、その内容は『資本論』記述の引き写しではなく『資本論』第14章の記述も取り入れ、全体として『資本論』よりも論理的に整合された解説になっている。

すなわち、「生産的労働の諸機能の分裂と対立」という小見出しのもとに、「使用価値を生産する合目的的な活動である生産的労働は、すでに見たように資本家に統制され、他人の目的に規定される労働に転化する。生産的労働の合目的性は非労働者＝資本家が労働者に強制する合目的性に転化する」と解説していることである⁸⁾。

ここでは、使用価値生産次元における「協同作業の合目的性・計画性」が、剰余価値生産次元では「資本家が労働者に強制する合目的性」に転化することが明示されている。いいかえれば、資本制生産過程の表層は「資本による強制的な合目的性・計画性」によって覆われているとはいえ、その深部には「内発的な合目的性・計画性」が潜在している、という認識である。これは、マルクスのアソシエーション構想を理解する上できわめて参考になる認識である。

③ 富塚良三『経済原論』

岡田裕之氏の『経済原論』をのぞけば、協同作業の本質がその計画性にあること、そしてその計画性が資本制的な協同作業をも貫いていることに言及した研究は見あたらない。ここでは、『資本論』の代表的な研究とされている富塚良三氏の『経済原論』を取り上げてその点を確認する。

同書は『資本論』の展開に即して解説しているが、先に指摘した『資本論』の欠陥をそのまま踏襲している。それは、協同作業論（社会的労働過程論）に先だって「資本家による労働者統制」に論及することの問題性について無自覚であることを意味する。たしかに同書では解説の末尾に『資本論』とは異なる次の記述を付している。

すなわち、「労働過程が資本制的生産過程としておこなわれることによって、合目的的な生産活動は価値増殖のための一手段たらしめられ、労働生産物が労働者から疎外され、労働そのものが労働者から疎外される。そこでは労働力は物として、「生ける労働用具」として消費され、剰余価値を生むという・資本主義的に規定された特殊な使用価値を実現せしめられる」⁹⁾、と。

しかしこれだけでは労働過程の「合目的性・目的意識性」が協同作業の「計画性・共通目的性」として発展的に措定されている、と理解しているかどうか不明である。そこで次に『資本論』第4編「相対的剰余価値の生産」にかんする解説を見ることにしよう。

しかしそこには「協同作業」論が「社会的労働過程」論であるという理解は見あたらない。協同作業はあくまでも「資本主義的生産方法の発展過程」の一コマとして位置づけられている。すなわち、「労働生産性の発展は、生産過程の技術的＝ならびに社会的編成そのものの変革をともなう。かかるものとしての資本主義的な生産方法の発展過程を大まかに類別してみると、(1)協業、(2)マニファクチュアすなわち分業に基づく協業、(3)機械制大工業の3段階に分かつことができる」¹⁰⁾、と。

『資本論』を表層的に見ればそのように読むことも可能である。しかし『資本論』の協同作業論ではまず、剰余価値の規定性を捨象した次元において協同作業概念を考察し、その本質をその計画

性において措定する。この点を軽視するとき協同作業論は生産力発展論に一面化され、それが「社会的労働過程」の質的分析であることが軽視される。

では『資本論』を踏襲しているかに見える富塚『経済原論』において協同作業の定義はどのように扱われているのだろうか。

曰く、「同一の、または関連ある生産過程で、多数者が計画的に相並び相共に労働する形態を《協業》という。協業は、同種同質の労働のたんなる集合としての《単純協業》と、相関連する異種異質の労働の結合としての《分業に基づく協業》とがある。前者が、「歴史的および概念的に資本主義的生産の出発点」をなし、また「資本主義的生産様式の基本形態」をなす¹⁰⁾、と。

ここでは、協同作業の本質規定（計画性）と形態規定（単純な協同作業と労働分割に基づくそれ）とを区別することなく、それらを混在して並列的に説明しているという難点を指摘することができる。もちろんその難点は『資本論』に由来するものである。

——「同一の生産過程において、あるいは異なっているが整合関係にあるいくつかの生産過程にまたがって、肩を並べ一緒にになって計画的に「共通目的のもとで」……仏語版}労働する多くの人たちの労働の形態を協同作業と称する」（『資本論』第1部、S. 344）。

しかし何度も説明を加えたように本質規定と形態規定を混在して説明することは避けなければならない¹¹⁾。この点を強調するのは、「労働の合目的性・目的意識性」にかんする命題が社会的労働過程において発展的に具体化されたもの、それが「協同作業の計画性」命題であることを明確にするためである。しかも協同作業の本質をその計画性において理解することは資本制の無政府性の理解、マルクスの経済計画観、アソシエーション観すべてに関係するからである。

いま少し『資本論』の議論に即していえば、第1に、労働分割の端緒形態である、精神労働と肉体労働との分割はすべての社会的労働プロセスに随伴すること、したがって第2に、それらの異種にして異質な諸労働が総体としてまとまるのは、つまり協同作業として編成されるのは、共通の計画ないし目的を媒介にしてであること。そして、この見解に到達することによってマルクスは、自身の古い人類史観、階級闘争史観と労働分割史観とを乗り越えたこと。

その意味でマルクスが協同作業の本質規定をその「計画性・意識性」に求めていることの意義はきわめて重要である。

④ 平田清明『資本』

次に、仏語版『資本論』は独語版から独立した意義のあることをとくに強調して独自の視角から『資本論』を解釈する、平田清明氏の『資本』を取り上げる。

協同作業論を取り上げる同書第九講では、「マルクスの叙述にしたがうかぎり、以下のように要約される」としているが、なぜか仏語版の一句：「共通目的のもとに」は無視されている¹²⁾。

「定義——「同一の生産過程において、あるいはあい異なるが連絡のある諸生産過程において、計画的に隣接し共同して労働する多数者の労働の形態は、協業とよばれる」。したがって、それらの意識的に結合した労働者は「協業者」Kooperierendenとよばれる。／このように定義された協業は、「歴史的および概念的に資本家的生産の出発点をなす」ものである。まさしく協業は、資本家的生産様式の発端形式であり基本形態である。そして、大量の「協業者」の人為的な形成は、人類史の一大画期をなすことがらである」¹³⁾、と。

ここには「意識的に結合した労働者」という表現があるので、協同作業の共通計画ないし共通目的を媒介にした多数労働者の連一関係を念頭においているように見えるが、その点の解説は少しも

なされていない。そのような協同作業概念の質的内容をつまびらかにしないで、協同作業の人類史的画期性について言及しても、その「意識的結合」の内実は少しも明らかにならない。

「定義」の次に解説されているのは、「協業＝協業者の特徴をなす諸論点」であり、そこでは、(i)「総労働者」＝「総労働日」の出現、(ii)「共同的生産手段」の形成、(iii)労働過程の社会的過程への転化、(iv)協業の歴史的諸形態の4点を列挙しているが¹⁴⁾、協同作業の本質規定にかかわるのは(i)と(iii)である。

そこで前者を見ればそこでは、「集合労働者……は、一定数以上の労働者の多数存在のうちに、固有の「集合性 (Gesamtheit)」＝「協同性 (Communauté)」＝「種族力能 (Gattungsvermögen)」を備えて定在する。この新しい質的集団の独自の形成は、それを構成する個別的労働者を、「集合労働者 kombinierter Arbeiter = travailleur collectif」＝「一種族」の個体的労働者たらしめる¹⁵⁾、というに止まっている。

労働の協同作業的編成が「新しい質的集団の独自の形成」であるという指摘は正しい。したがって、主体的に見た協同作業である、「kombinierter Arbeiter = travailleur collectif」についても、「集合労働者」という量的規定性を超える質的規定性をまず明らかにしなければならない。上掲記述ではそれを「固有の「集合性 (Gesamtheit)」＝「協同性 (Communauté)」＝「種族力能 (Gattungsvermögen)」と表現するだけで、その意味するところは不明である。

しかし次節で明らかにするように『資本論』ではその質的規定性を、精神労働と肉体労働の分離を踏まえて、共通計画ないし共通目的を媒介とする両者の連一関係に求めている。したがって「kombinierter Arbeiter = travailleur collectif」についても、「目的の共通性」に対応する「労働の共通性」という意味が表現できる「共通労働者」として訳出する方が、「集合労働者」という量的ニュアンスで訳出するよりも望ましい。

次に、(iii)「労働過程の社会的過程への転化」を見ても、そこでも次のような解説に止まっている。——「以上でみたような、労働過程の客体的および主体的諸条件における変化は、総体として、労働過程を「社会的過程」へと転化させていく。ただしこの過程は、特殊に資本家的な形態における「社会的」過程である。すなわち、近代ブルジョア社会に特徴的な階級性を、つまり資本物神性を、おのれの展開のうちに体現する「社会的」過程である。したがって、それ自体の人類史的実質との間の矛盾・対抗を、本質的に内蔵している¹⁶⁾、と。

次の観点に異論はない。労働の協同作業的編成には、人間の生活生産に根ざす使用価値生産の側面と、資本による剰余価値生産の側面の二面性があること、それは正しい理解である。問題は同書においてその実質が展開されていないことにある。それは『資本論』の「整合関係と連一関係に関する命題」が取り上げられていないことに端的に現れている。結論的にいえばその命題は、労働者たちが内発的な共通計画・共通目的を媒介として連一関係に入るのか、それとも資本によって強制された外在的な共通計画・共通目的を媒介として連一関係に入るのか、という仕方、「資本制生産と人類史的実質との間の矛盾・対抗」を提示しているからである¹⁷⁾。この点は次節で再述する。

1) この点を最初に明示したのは廣西元信「民営社会主義と国営社会主義」(『経済評論』1990年3月号掲載)である。

2) たとえば次の論稿では、協同作業概念が社会的労働過程として明確に表現されている。——「第11章——この章では、機械制大工業＝工場での剰余価値生産がまず協業に基づく労働過程、すなわち社会的労働過程を基礎として成り立っていることが明らかにされている。ここで協業とは、多数の労働者が

同時に同じ空間＝労働場所で、同種類の生産物の生産のために、統一的な指揮のもとで働くという労働形態であるが、それは、人数は同じでも分散的に統一的指揮をもたずに働く多数の労働者にくらべて一定時間により多量の生産物の生産を可能にするものである」と（坂本和一「生産の社会化の諸段階——『資本論』第4篇第11章～第13章における論理と歴史——」，佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ・II』，有斐閣，1977年，115頁）。

3) 『『資本論』第1巻第3分冊，新日本出版社，1983年，602頁。

4) 第11章の具体的叙述に即し、「生産力発展」の事例が同時に「協同作業の計画性・意識性」の事例でもあることを明らかにする。

まず、個別労働の機械的な総和と異なる「統合労働 {仏語版では「共通労働」} の効果」は、多数の手が同時に働いて重い荷物を持ち上げたり、クランクを廻して障害物を取り除いたりすることによって生み出されるとする。しかしこのような作業の場合、多数の手を同時に機能させるある共通した計画が存在することは明白である。その説明に際しマルクスが、騎兵一個中隊の攻撃力や歩兵一個連隊の防御力を例示することによって、それらが計画に基づく指揮によって発揮されることを示唆している点にもそれは示されている。

同じことは、労働対象が空間的に通過する時間の短縮の場合にもいえる。マルクスは、足場を使って建築用の石材を運び上げる場合、12人の労働者が単独で行うのではなく一列に並んで作業すれば、統合労働の効果が発揮されるという。この場合も労働者を一列に並ばせて作業させるという、共通計画が前提になっていることは明らかである。それは、羊毛の刈り取りやニシン漁や小麦の収穫などのような労働の大量的集中的投入の場合にも、多数の労働者が同時に行うレンガ積み作業の場合にも該当する。

5) 以下、『資本論』の順序に即して紹介する。

労働を計画的に編成しようとするれば、まず、全体労働をそれぞれの部分工程へ「質的に分割」し、次いで、部分工程相互間の流れが円滑化するような比率で労働者を各工程へ「量的に配分」することになる。したがって作業場内労働を意識的計画的に編成することとは、予め労働の質的量的な整合関係を確定し、それに即して労働を質的に分割し量的に配分することを意味するから、そこでは労働の整合関係は「事前に統制」されていることになるのである。

このような観点からマルクスは、活字の鑄造・鑄造活字の分切・分切活字の研磨という部分労働を経て完成品が製造される、活字マニファクチュアを例にしながら次のように説明する。

第1：まず、各部分工程（部分労働）がそのパートの生産物を生産するための必要労働時間は異なるから、たとえば同じ1時間に部分労働者1人が生産する生産物の分量は異なる、たとえば、鑄造活字2000個・分切活字4000個・研磨活字8000個というように。

第2：また、作業場内労働を意識的計画的に編成するためには、鑄造・分切・研磨に質的に分割された部分労働相互間の量的整合関係に即して労働人員を配分する必要がある。そのためには、時間と人員の積で表現される各パート労働の大きさに関する「数学的に確定された比例関係」が必要である。

第3：その「比例関係」は経験的に確定するようになる。なぜなら、鑄造労働の成果が分切労働を規定し、分切労働の成果が研磨労働を規定するというように、部分労働は相互依存の関係におかれているから、それぞれの部分労働が中断することなく円滑に進行するための「比例関係」、つまり後続する工程が必要とする生産物の分量とそれを生産するために必要な労働時間は、「経験によって確定される」ようになるからである。

第4：それだけではない。それぞれの部分労働が円滑に進行するためには、「おのおのの労働者がただ必要労働時間のみを費やすことを強制する」ようになる。その結果、「マニファクチュアでは、一定の労働時間に一定量の生産物を供給することが、生産過程そのもの技術上の法則」になり、その傾向は機械制大工業において一層強まり、このようにして社会的労働過程の「量的規準と比例性」は発展するのである（S. 365-6）。

6) 富塚良三他編『資本論体系』第3巻，有斐閣，1985年，51頁，傍点は引用者。

7) 岡田裕之『経済原論』上巻，法政大学出版局，1976年，156-7頁，傍点は引用者。

8) 同前，199頁。

9) 富塚良三『経済原論』，有斐閣，1976年，113頁。

11) 『資本論体系』第3巻（有斐閣，1985年）における原典解説にも同様の問題を指摘することができ

る。さらにそこでは、『資本論』協同作業論において最も重要である、「整合関係と連一関係に関する命題」について全く言及していない。これは『資本論』の原典解説としては不十分である。

12) 『資本論』の協同作業に関する定義を引用する際、珍しく仏語版における改訂、つまり初版の「計画的」という文言が仏語版で「共通目的のもと」へと改訂されていることを紹介していない。もちろんこの改訂それ自体は大騒ぎするほどのものでないが、そのいいかえによって、第5章労働過程論と第11章協同作業論の概念的つながりが明らかになるという効果はある。なぜなら、協同作業の計画性・目的意識性とは、第5章労働過程論で明らかにされた労働の本質規定、つまりその合目的性・目的意識性が社会的労働過程に即して展開され具体化されたものに他ならない、という関連性である。そのような関連を理解することによって初めて、「多数者の労働ではその計画・目的は誰が構想するのか」という根本的問題が浮き彫りにされるのである。

13) 平田清明『資本』第2巻，日本評論社，1981年，274頁。

14) 同前，275-9頁。

15) 同前，275頁。

16) 同前，276頁。

第3節 資本制経済に潜在する2つの連一関係

1. はじめに：新たな史観の射程その2

① 「均質な労働者」というイメージの転換

マルクスにおける人類史観の転換，したがってそれまでのアソシエーション構想を転回させた契機は，労働分割に対する認識の転換，つまりそれまで特種歴史的であり階級社会の基礎と見なしていた「労働分割」が歴史貫通的なものであるという認識への転換である。しかしその転換は「労働分割」の担い手である「労働者像」の転換をも意味する。それまでは，資本制のアウフヘーベンが「均質な労働者の団結」によってもたらされる，というイメージであった。しかし「労働分割」が続く以上，それに代わる「労働者像」が解析されなければならない。出発点は「異質な労働者のアソシエイト」である。

もう一度いえば，それまでは，資本制を乗り越える主体的条件として，資本支配に対して同じ利害を有する「均質な労働者の団結」が漠然とイメージされていた。それゆえ解明の矛先は客観的な資本制の矛盾・軋轢に向けられていた。しかし「均質な労働者の団結」というイメージの背後には，資本制の廃止とともに労働の分割も廃止され，すべての労働主体が同質の関係に入るという認識，つまり労働分割史観が存在していることは容易に推測できる。

たとえばP.トンプソンもいう，「マルクス主義は，社会変革の理論として，労働者階級が団結し挑戦への自覚を発達させ資本主義を転覆する諸条件に関心を寄せてきた。マルクスとエンゲルスは，労働における環境と闘争の潜在的条件として，労働の同質化の発展と大規模生産のもとへの労働者の結集が「即自的階級」への基礎を創出するであろうと仮定した」¹⁾，と。このような見解は珍しいものではなくこれまでの通説的見解である。

しかしそれはあくまでも『資本論』以前のマルクス，つまり労働分割史観時代のマルクスにたいする理解の域を超えるものではない。「労働分割」に対するマルクスの理解が180度転換することによって彼の人類史観，したがって資本制をアウフヘーベンする主体のイメージも変わってくる。

なぜなら「精神労働と肉体労働とへの労働分割」は資本制がアウトヘーベンされても存続するから、労働の異質性もまた存続することになるからである。

つまり、階級的敵対関係を離脱した労働諸主体は資本制時代と同じように「種類の異なる異質な労働」を担当するのであるから、それまでのように、資本制とともに労働分割も廃止され、労働主体はアソシエイトさえすれば同質の労働主体に変容するとはもはや見なすことはできない。そこで、労働主体がそれぞれの「異質性」を保持したままアソシエイトすることが、どのようにして可能なのかという、新しい問題がマルクスに浮上することになる。この「異質性」とは労働の「個別性」と表裏の関係にあるから、「異質性を保持したアソシエーション」の解明とは、「個別性を保持した個々人のアソシエーション」の解明でもある。

② 非資本制でも「統制と被統制」は残る

「異質性を保持したアソシエーション」についていまだ少し説明を加える。

どんな時代でも規模の大きな労働行為は指揮労働を必然化する。それがいわゆる「精神労働と肉体労働との分割」の基本形であり、そこには常に「前者による後者の指揮」=「後者による指揮の受容」という階層的関係が伏在している。労働分割史観のレベルではこの問題は顕在化しない。なぜなら、そのレベルでは「精神労働と肉体労働との分割」を階級社会に固有の事象と見なし、したがって「精神労働者による肉体労働者の指揮と後者による指揮の受容」も「資本による労働者の支配と後者の前者への従属」と一体視したからである。

しかしいまや「精神労働と肉体労働の分割」が資本制以降も存続することが明らかになった以上、「支配と従属」という資本制的な規定性を脱ぎ捨てた、労働者集団における「指揮と受容」という階層構造について考察しなければならない。すなわち、資本制時代には「支配と従属」の関係におかれていた労働者集団は、どのようにしてアソシエーションに転化することが可能なのか、という新しい問題の浮上である。いいかえれば、労働者集団の「支配と従属」という階層構造は、どのようにして「指揮と受容」という階層構造にその性格を変容させることができるのか、という新しい問題の浮上である。

この点にかんするまとまった考察や言及はマルクスに存在しないが、『資本論』草稿を読むとき明らかにマルクスがその点を意識していたことが判明する。その詳細は以下の検討にゆだね、「支配と従属」とは異なる、「指揮と受容」という階層関係の現代的意義についていまだ少し敷衍する。

マルクス以降の実践は、「同質的労働者というイメージ」を解体し同時に「同一労働同一賃金というスローガン」を有害無益なものとして退ける。たとえば、モンドラゴンの創始者の一人であるアリスメンディアリエタは、「われわれの連帯は、個人的性質やそれゆえ共同体の各構成員に寄与する差異を受容することを含めて、差異と両立できるはずである」²⁾、という。これは同質な労働者像というイメージとそれに起因する「同一労働同一賃金」という安易なヒューマニズムに対する批判であるが、具体的には協同組合が陥りやすい欠陥に対する次のような認識がベースになっている。

それは「管理能力のある人間の欠如」や「単なる熱意を、資本や技術や先見性の適切な処理との取り違え」であり、簡単にいえば労働者は労働者と企業家の2つの資格を一人で合わせ持つようにならなければならない³⁾、ということである。逆にいえば、生産の担い手が新しい主体としてそこまで成熟するまでは、協同組合員も大きくは労働者の役割と起業家の役割をそれぞれ分有しなければならず、したがって賃金の大きさもその職務に応じて異ならざるを得ない、という認識である。

これは極めて重要な認識である。いま時代が求めていることは、現実的生産者が等しく生産目的の決定に、労働編成の決定に、そして時間と生産物という生産成果分配の決定に参加することである。しかしそれは「同一労働同一賃金」というスローガンがイメージする地平とは様相を異にする。なぜなら、労働主体はその「差異」つまり異質な労働に応じて賃金も異ならざるをえないからである。それは上記の決定過程に参加する権利の形式的平等を保証するにすぎず実質的平等を保証するものではない。いいかえれば、それは資本制における不平等問題の全面的な解決を意味せず新たな矛盾を創出するにすぎない。しかし、そのような権利の形式的平等の段階を一定期間経過することなくして、つまり労働主体の主体的な成熟を待つことなくして、一挙に実質的平等を求めることは幻想に他ならないのである。

③ 労働所有論の否定がなぜ見過ごされたのか

さて、労働主体がそれぞれの「異質性」を保持したままアソシエイトすることが、どのようにして可能なのかという、新しい問題を解析する分析装置＝術語が連一関係 (Einheit) である。しかし連一関係にかんする『資本論』の記述は多くないだけでなく、『資本論』の詳細な解説書でも連一関係にかんする重要な命題を省くなど (後述)、これまでの研究では「連一関係」概念は無視されてきた。そのためまず他の草稿のたぐいを利用して連一関係のイメージを確定することから始めたい。

まず、連一関係に対する無理解がマルクスの所有関係論を初期の労働所有論に引き戻してしまうという問題から取り上げる。それは、草稿の「労働と所有の連一性 (Einheit)」にかんする記述と、『資本論』の「労働と所有の同一性 (Identität)」にかんする記述を区別せず、同じ内容のものとして読解することに起因する。

まず、「労働と所有の連一関係」にかんするマルクスの見解を紹介する。

A: 「労働者と労働条件との本源的な連一関係 (Einheit) には、アジア的共同体制 (自然発生的共産主義) とあれこれの形態での小家族農業という、2つの主要形態がある。この両形態は小児形態であり……それゆえ、労働と (生産条件の所有を意味する) 所有の間の分離、切断、対立の必然性 {がある}。この切断の極端な形態……は、資本の形態である。資本が創造する物質的な基礎上で、そしてこの創造の過程において、労働者階級および社会全体が経験する諸革命によって初めて、その本源的連一関係は再建される」(『1861-63年草稿』, S. 1854-5)。

B: 「本源的にみれば、個々人ならびに共同体制を再生産する基本的条件は、共同体制のうちに定在することであり、共同体制を媒介にして所有物として大地に関係する」(『1857-58年草稿』, S. 614)。

前者における「労働者と労働条件との本源的な連一関係」の記述を、マルクスは労働所有論者である、という先入観で読み、同時に、それが草稿の不完全な覚え書きであることを軽視するとき、資本制のアウトヘーベンは「生産手段の資本家的所有」を「生産手段の労働者所有」へと形態転換することとして誤解してしまう。しかし「労働者全員が所有する」ことは不可能であるから、「社会的所有」という呪文を持ち出す。しかし実体概念ではなく関係概念にすぎない「社会」は所有主体にはなれないから、「社会的所有」という看板も「労働者国家の所有」へと書きかえられ、「国家所有」という私的所有を基軸とする国家社会主義を推奨することになるのである。

さて前者Aの「労働者と労働条件との本源的な連一関係」の意味を理解するためには、後者Bの読解が不可欠である。後者ではその「本源的な連一関係」について、労働者が「共同体制を媒介に

して所有物として大地に関係する」こと、と明示している。

ここで重要なことの第1は、マルクスがもはや本源的な所有関係を、「所有と労働の一致」という意味での労働所有論の観点からは捉えていないことである。つまり労働主体が労働条件を所有するとは、人間が大地を私的に、したがって排他的に所有するに等しいのであるから、人間は本源的に見れば「共同体制を媒介」にして、労働条件の所有と「連一」していたにすぎない、というのである。

つまりここでいう「労働と所有の連一関係」とは、労働と所有という異質な要因が共同体制を共通の分母、あるいは共通項にして一つに連なる、連結するという意味である。ここに、異質な2つの要因が直接結合するのではなく、共通項を媒介にして一つに連なる、という連一関係の構造が示されている。

さて先に草稿部分をAを取り上げるとき、その完成度に考慮する必要があるとした。それは、そこにおける所有問題が労働条件の所有に限定されていることであり、その限定にもかかわらず労働条件所有のもう一つの近代的な形態、つまり労働者による生産手段の所有が取り上げられていないことである。

マルクスの所有関係論は『資本論』段階においても未完であったから、草稿を読む場合にはとくに注意が必要である。ただし『資本論』第1部の所有法則の転変論の論述は、以下に示すように誤解の余地は少しもないにもかかわらず、それをいまだに労働所有論と見なす見解⁴⁾が存在することは理解に苦しむ。

いわゆる所有法則の転変論とは、『資本論』第1部第22章第1節における「商品生産所有法則の資本制的先占法則への転回」論のことである（『資本論』第1部、S. 609-10）。

そこでマルクスは労働所有論を主張するどころか、それは資本制的な流通を反映する現象形態にすぎないとして、労働所有論を完全に否定している。にもかかわらずその記述が労働所有論の根拠とされるには、そこにおける「労働と所有の同一性」にかんする議論に対する無理解、そしてその背景には草稿における「労働と所有の連一性」にかんする議論との同一視がある。

まず『資本論』では、所有関係にかんする現象について、「本源的に所有権は、労働に基づいているよう現象した」、つまり資本制においては所有と労働はあたかも同一性 (Identität) の関係にあるかのように現象した、という。ここでは草稿と異なり連一性ではなく同一性という観点から解説している点に留意したい。

次いでその現象形態の妥当性について、「同権の商品占有者だけが相対するのであるから、他人商品を取得する手段は、自己商品を譲渡することだけであるから、そして自己商品 {商品を自分のものとする……引用者} は、労働によってのみ可能 (herstellbar) になるのであるから、少なくともそのような仮定が妥当とされなければならなかった」、という。

つまり、本来的に言えば「所有と労働は同一性の関係にはない」が、商品の交換関係における当事者にとっては、「所有と労働が同一性の関係にあるように映る」。なぜなら彼らはそのような仮定のもとに、つまり、市場における商品所持者がその商品の実際の生産者であるか否かにかかわらず、その商品の所有権者つまり生産者として認定したうえで交換しているからである、というのである。

このように『資本論』でマルクスは初期の所有関係論すなわち労働所有論を完全に否定する、本来的に言えば所有と労働は「同一性」の関係にはない、そして両者の「同一性」とは流通過程の反映にすぎない、と。

『資本論』は次いで第2に、商品交換関係に擬制されている資本質労働関係の実質が、不等価交換にすぎないことを明らかにする。

すなわち、「いまや所有は、資本家の側では他人の不払い労働、ないしその生産物を取得する権利として現象し、労働者の側では、自分自身の生産物を取得することの不可能性として現象する。所有と労働の分離は、外観上、両者の同一性から生まれた法則の必然的帰結である」と、と。

つまり、「商品所持者はすべて自己労働による商品の所有者である」とたとえ仮定しても、すなわち「労働と所有の同一性」をたとえ仮定しても、資本家と労働者の交換関係が継続する限り、「労働と所有の分離」は必然的にその仮定と正反対の結論に達するというのである。

以上が『資本論』における記述のエッセンスであるが、再度だめ押的にいえば、マルクスは「労働と所有の同一性」つまり労働所有論を資本制的イデオロギーと見なしている。その理由をマルクスは、資本制的な市場交換においては「労働と所有の同一性」という仮定のもとに、商品交換者たちは商品の私的所有者として認定されることに求めている。

ここに至ってはじめて、マルクスが「草稿」において「労働と所有の同一性」をブルジョア的所有の第1法則、あるいは単純流通における所有観などと表現していることの意味がはっきりする。

たとえば、「ブルジョア的所有の……第1法則とは、労働と所有の同一性であり、第2法則とは、否定された所有としての労働、あるいは他人労働の他者的性格の否定としての所有」（『1857-58年草稿』, S. 377）である、あるいは、「単純流通そのもの（運動しつつある交換価値）においては、……所有もまたせいぜい、労働による労働生産物の先占（Appropriation）として措定されているに過ぎない」、あるいは、「交換価値に基づく生産と、交換価値の交換に基づく共同体制は、労働のその客観的条件からの分離を前提しかつ生産する。それがいかに……所有を労働だけの成果として措定するという外見（Ansehen）を伴うとしてもそうである」（同前, S. 411-2）、と。

連一性と同一性の概念的区別を無視するとき、初期の労働所有論を払拭する『資本論』の記述を正確に理解することはできない。

④ 労働分割の裏面が連一関係である

これまでで、マルクスの連一関係概念の意味するところの一半は明らかになったといえる。残りは連一関係の形態規定にかんする議論である。なぜなら「精神労働と肉体労働の連一関係」は歴史貫通的に存在するのであるから、その資本制的な形態と資本制以降の形態の違いについては最低限明らかにする必要がある。

まず紹介するのは政治的な連一関係にかんするものである。そこでは上からの中央集権的統制的な連一関係と、コミュンによる下からの真の連一関係という形態の違いが区別されている。

すなわち、「パリが望んでいるのは、かつては封建制度に反対する戦いでは貢献するところがあったが、いまでは人為的な肉体……の単なる連一（unity）にすぎない、あの中央集権制、フランス社会の外に存在する統括的（unitarian）なフランスを、コミュン組織を媒介とする、フランス社会それ自身の政治的連合体によって置き換えることである」。「パリが望んでいるのは、あの人為的な統括的制度を、それがフランスの真に生きた連一（unity）の対立者であり、単なる階級支配の手段である限りでは、それを破壊することである」（MEGA, Bd. I /22, S. 72-73）、と。

まずここでは「中央集権的で統括的な連一」と「コミュン組織を媒介とする、真に生きた連一」とが対比されていることに留意したい。前者は上から統治し統括する意味であるから、ここでは「統括的なフランス」をフランス社会の外に存在する疎遠な関係、「人為的な肉体の単なる連一」

と表現し、「コミュン組織を媒介とするフランス」・「フランスの真に生きた連一」と比較対照しながら、前者から後者への移行を主張している。したがって、この場合の unity を「統一」と訳す限り、マルクスの趣旨を理解することはできない⁵⁾。

次にそれを踏まえていえば、連一関係を中央集権的な形態とコミュン的な形態とに分けていることが分かる。前者が上から統括する外在的なものであり、後者が下からの内在的なものという区別は明らかである。

さらに次に紹介するのは、協同作業における連一関係の形態的な区別にかんするものである。

「たとえばオーケストラにおけるように協同作業が指揮者を必要とする場合に、指揮者が資本の条件のもとで取る形態と、それがそうでないところ、たとえばアソシエーションのもとで取る形態とはまったく異なる。後者では、それは他の労働機能とならぶ特殊機能としてであって権力 (Macht) としてではない。その権力とは、労働者たち自身の連一関係 (Einheit) を、彼らにとって疎遠 (fremd) な連一関係として実現し、彼らの労働の開発 (Exploitation) を、疎遠な権力による彼らの搾取 (Exploitation) として実現するものである」(『1861-63年草稿』, S. 236. 傍点は引用者)

ここでは「指揮者の形態」に焦点を当てて、そこには「資本の条件のもとで取る形態」と「アソシエーションのもとで取る形態」とが存在するとしているが、重要なことはその性格の違いを、前者は「労働者たちにとって疎遠な連一関係」、後者は「労働者たち自身の連一関係」と表現していることである。つまり、「指揮者の取る形態の違い」は同時に「指揮労働者とその他の労働者との連一関係の性格の違い」を意味することを踏まえ、ここでは、「指揮労働者とその他の労働者との連一関係」の、資本制的な形態と本来的な形態について言及していることが分かる。

もっともここで後者の本来的な形態の場合には、「指揮労働」は「他の労働機能とならぶ特殊機能」にすぎないが、前者の資本制的な形態の場合には、「指揮労働」は「労働者に疎遠な権力」になる、という表現は十分ではない。資本制的な形態でなくても、指揮労働を含む連一関係には「管理と被管理」・「支配と従属」の階層構造が含まれているからである。問題は「管理と被管理の関係」でありながらそれが「疎遠な性格」を帯びない為の要件は何かということである。この点について改めて3で検討を加える。

2. 「連一関係」という概念の発掘

① 再論：『資本論』の命題

これまでの検討を踏まえるとき、『資本論』の次ぎのような重要な命題がこれまで無視されてきた理由が分かる。

「賃金労働者の協同作業とは、資本が彼らを同時に使用することの単なる作用にすぎない。彼らの労働の整合関係 (Zusammenhang) と生産体総体としての彼らの連一関係 (Einheit) は、彼らの外に、彼らを集め結び付けている資本の内にある。それゆえ、彼らの労働の整合関係は観念的には資本家の計画として労働者に対立し、{連一関係は……仏語版挿入} 実際的には資本家の権威として、労働者たちの行為を資本家の目的に従属させる疎遠 (fremd) な意思力 {『1861-63年草稿』 S. 236 では「連一関係」} として労働者たちに対立する」(『資本論』第1部, S. 351. 傍点は引用者)。

ここで仏語版において「連一関係」が挿入されていることの意義は大きい。それによって「労働

次元」における整合関係と「主体次元」における連一関係という、協同作業を構成する二重の関係が明確になるからである。これが第1。

それだけではない。第2に、その挿入によって、資本制的な連一関係と労働者たちの連一関係という、連一関係の二元性もまた一層明瞭になる。その結果、協同作業の内部には性格を異にする「連一関係と整合関係」がそれぞれ二重に存在することが明らかにされる。

そして第3に、連一関係が意思関係でもあり、その意思によってその性格を変容させることが示唆されている。これはアソシエーション論にとって重要なので今一度引用文に即して確認しておく。まず、資本制的な連一関係においては、「資本家の権威」が「労働者たちの行為を資本家……に従属させる疎遠な意思力として……対立する」と。したがって資本制的な連一関係が「支配と従属」の階層構造を含むことはここでも明らかにされている。

しかしこの階層構造は資本制の生産過程の一面である剰余価値の生産という側面から見たものにはすぎない。ではもう一つの側面である使用価値の生産の場合はどうか。上記の「資本家の権威」は実際には指揮労働者の権威である。では使用価値の生産過程における指揮労働者、いわゆるオーケストラの指揮者はいっさい権威を有さないのだろうか。有するとすればそれはどのような性格のものだろうか。

「資本家の権威」として労働者たちに対立しているもの、つまり「疎遠な意思力」に対応するものこそ指揮労働者の「管理意思」である。かくして前者から後者への移行あるいはその逆への転成は何によってもたらされるのか。この点は次節で取り扱うことにする。

② 仏語版の改訂に注目しよう

その前に明らかにしたいことがある。それはマルクスによる労働分割史観の乗り超えが『資本論』段階でも継続的に進行しており、その点を仏語版の改訂からうかがい知ることができることである。しかし残念ながら現行版『資本論』ではその改訂を全面的に踏襲していないため、未だに労働分割史観に引き戻してマルクスを理解することが跡を絶たない。

労働分割が歴史貫通的に必然となれば、労働分割史観は史観として成り立たない。それは「精神的労働と肉体的労働の連一関係」が資本制のみならず非資本制においても存立することを意味する。それゆえマルクスは、「精神的労働と肉体的労働の連一関係」の本来的な形態と資本制的なそれとの違いを『資本論』で取り上げる。

その一つが現行版『資本論』第5篇の冒頭部分であるが、いくつかの事情が重なり、そこにおける記述は明瞭ではない。補足と解説が必要である。

概観：まず、第5篇の冒頭では、それまでの資本制生産過程論を踏まえて、生産労働概念の拡大と縮小を取り上げる。その場合、生産労働概念の拡大は、個別的労働過程から社会的労働過程への進展に対応するものであるから、歴史貫通的な労働過程論に属し、対して生産労働概念の縮小は、剰余価値という観点からする生産労働概念の変容に対応するものであるから、資本制的な労働過程論に属する。

初版の状況：ところが初版では、生産労働概念の拡大と縮小が論じられる2つの理論次元の違いが明確になっていない。なぜならそこでは、精神的労働と肉体的労働は、「その歴史的形態にかわりなく……考察された」労働過程、つまり本来的な労働過程においては連合（連一）しているが、資本制的労働過程においては「切り離されて敵対的に対立する」と読めるように表現されているからである。

初版の難点：しかしこれでは、労働の分割がすべての社会的な労働過程に共通しているというマルクスの見解が曖昧になり、あたかもその分割が資本制にのみ固有であるかのように誤解されてしまう。つまり初版では、労働過程の本来の規定性と資本制的な形態規定とが混雑的に記述されているため、精神的労働と肉体的労働との分割が歴史貫通的事象であることと、資本制においてはその分割が敵対関係に陥ることとが曖昧になっているのである。

③ 労働分割の一般と特殊の区別を明確にする

そこでマルクスは仏語版において、初版記述の曖昧な部分を削除し若干の補足を施す。まず最初に現行版に残存している削除対象の表現から確認することにする。

「労働過程は何よりもまずその歴史的形態にかかわりなく、人間と自然の間の過程として抽象的に考察された（第5章を見よ）。労働過程が純粹に個々人的（individuell）な過程である限り、後に分離して行く {下線部分は仏語版で削除} 諸機能の全てを連合（vereinigen）している。彼が自分の生活目的のために自然対象を個々人的に取得する場合には、彼は自分自身を統制する。後に彼が統制される {下線部分は仏語版で削除}。個別（einzeln）の人間は、自分の筋肉を自分自身の脳の統制のもとで活動させなければ、自然に働きかけることはできない。自然のシステムでは頭脳と手が相互に補足して一体になっているように、労働過程は頭脳労働と手の労働を協力（verein）させる。後にはこれらは切り離され敵対的に対立するまでになる {下線部分は仏語版で削除}」（『資本論』第1部、S. 531。下線は引用者）。

ここで削除の対象になっている論点は大きく分けて労働分割と労働統制の2つであるから、解説も分けて行う。

最初は3番目に下線を施した文章、つまり、「労働過程は頭脳労働と手の労働を協力させる。後にはこれらは切り離され敵対的に対立するまでになる」、という文章を取り上げる。

その下線部分では、個別労働主体における精神的労働と肉体的労働の連合（「協力」）・社会的労働過程における両者の分割（「切り離し」）・資本制における両者の「敵対的対立」関係、という3つの事柄のうち後二者の区別が曖昧になっている。

なぜなら、「2つの労働の切り離し」と「2つの労働の敵対的対立」は同じことではないからである。労働過程が個別的なものから社会的なものへと進展すれば、それまで個別労働主体において一体化されていた頭脳労働と肉体労働の連合（「協力」）は「切り離され」、別々の主体によって担われるようになる、つまり労働過程が社会的に編成されれば労働分割は必然事になるからである。そしていうまでもなく、そのような労働過程一般における労働分割は人間に「敵対的に対立」するわけではない。資本制的な労働分割においてのみ、その分割（「切り離し」）が「敵対的対立」に至るのである。

そこで仏語版では、「後に分離して行く」という表現や、「後にはこれらは切り離され敵対的に対立するまでになる」という表現を削除したのである。

仏語版における第2の改訂は労働の統制に関する記述についてである。

再掲すれば、「彼が自分の生活目的のために自然対象を個々人的に取得する場合には、彼は自分自身を統制する。後に彼が統制される」、という場合の下線部分の削除である。

その趣旨は、個別労働過程におけるような労働主体による労働の自己統制が崩れるのは、必ずしも資本制の場合だけではなく、労働過程が社会的に編成される場合にも発生することを踏まえてのものである。いいかえれば、非資本制においてもいわゆるオーケストラを想定すれば分かるよう

に、指揮労働を意味する精神的労働が労働全体、したがって肉体労働者を「統制」する役割を担うからである。

ところが初版の「後に彼が統制される」という文言だけでは、それが「統制」の資本制的形態を指しているのか、それとも社会的労働過程一般における「統制」を指しているのか不明確である。それゆえ仏語版では上記の下線部分を削除したのである。

しかし仏語版の改訂も完全とはいえない。なぜなら、その改訂は、労働分割の本来の場合と特殊資本制の場合とを峻別する限りにおいて一定の効果をあげているが、「精神的労働と肉体的労働の連一」論をより積極的に提示するまでには至っていないからである。その所為もあってかエンゲルス編集による現行版では、仏語版における削除が踏襲されていない、つまり、エンゲルスはマルクスによる労働分割史観の超克の意味が十分に理解できなかったようである。

④ 労働スタッフ論の意味の再照射

つぎに仏語版における第3の改訂、つまり記述の追加について取り上げる。そこで現行版『資本論』の該当箇所を引用し、採用されていない仏語版記述（下線部分）をそこに挿入するとつぎのようになる。

「一般に生産物は個々人的生産者の直接的生産物から、統合された労働スタッフ (Arbeitspersonal) の共通 (gemeinsam) 生産物、すなわち、そのさまざまな構成員が労働対象の取り扱いに非常にさまざまな程度で、近くからまたは遠くから参加するかまったく参加しない、労働スタッフ (Arbeitspersonal) の共通 (gemeinsam) 生産物へと転換する。……生産的に労働するためには、自ら手を下すことはもはや必要ではない。全体労働者の器官となってその何らかの部分機能を果たせば十分である。」(『資本論』第1部, S. 531)。

この記述を含む箇所全体の趣旨は、労働主体が個別的な労働者から複数で構成される労働スタッフへ進展するようになると、それまで個別労働者が一身に融合していた精神的労働と肉体的労働とが別々の労働者に担われるようになる。その結果、労働スタッフが労働対象を取り扱う「度合いは非常にさまざまで」、とりわけ精神労働者は労働対象の製品化には「全く参加しない」。このように、労働の成果の性格も個別的なものから共通のものへ変化する、ということである。

初版にくらべ仏語版では精神労働と肉体労働との分割の意味がよりいっそう鮮明になっている。現行版が仏語版から採り入れた、「生産的に労働するためには、自ら手を下すことはもはや必要ではない」という記述もそうである。それに対応する、精神的労働者は労働対象の取り扱いに「全く参加しない」という表現も採用したならば、仏語版改訂の趣旨はよりいっそう活かされたであろう。なぜなら、いまなおマルクスを『ドイツ・イデオロギー』の理論レベル、資本制のアウフヘーベン「労働分割の廃止」によってもたらされるという水準で理解する人びとが存在するからである。

さて仏語版の改訂によって歴史貫通的な労働分割の意味は明確になったのであるが、マルクスが抱えていた課題からするとその解決は未だ部分的なものにすぎない。なぜならこの局面において取り上げるべき論点は、個別的労働過程が社会的労働過程へ進展することによって生起する、「精神的労働と肉体的労働の分割とそれらの連一」でなければならない。つまり、生産労働概念の広がりという論点はあくまでも副次的なものにすぎず、ここにマルクスの曖昧さが見られる。いま少し説明する。

たしかにマルクスも事実上言及している、まず第1に、個別的過程においては個別労働主体のう

ちに一体化されていた頭脳労働と肉体労働とは、社会的な労働過程においては別々の労働者によって担われるようになる、つまり、社会的労働過程においては精神的労働と肉体的労働との分離が生じる、と。次いで第2に、しかし彼らは同じ目的を持つ労働スタッフの一員として労働する、つまり、「集団労働者の一器官であるだけで……その何らかの機能を果たす」、言葉を補えば、そこでは精神的労働と肉体的労働とが連一している、と。

しかし遡っていえばマルクスが、頭脳労働と肉体労働が個別労働主体のうち一体化されていることをあたかも労働の本源的規定、すなわち、「物質的生産の本性それ自体から生ずる生産労働の最初の規定」とすることそれ自体がおかしいのである。

なぜなら経済学が取り上げる労働は全て社会的な労働であり、社会的労働は本来的に見て労働分割を必然化に伴う。ロビンソン・クルーソーの「孤立的」労働といえども道具などの他人の過去労働の産物を使う以上、社会的な労働分割を前提し、したがって社会的労働の一環をなしているのである。

したがって頭脳労働と肉体労働の個別労働主体のうちにおける一体化とはあくまでも作業仮説、労働過程論を自然対人間のレベルから解析するための作業仮説にすぎず、「物質的生産の本性それ自体から生ずる生産労働」の規定とはいえない。『資本論』第1部第4章の労働過程論であたかもそのように表現しているのは、自然と人間の間素材変換を説明するための作業仮説としてである。したがって複数の労働主体による社会的労働過程を取り扱う第5篇では、その作業仮説を反省することになる、いいかえれば、第4章の労働過程論が個別的労働過程論という装いを取っていることの理論的反省を行うものでなければならない。

したがってマルクスは、社会的労働過程における精神的労働と肉体的労働の分割をさらに敷衍すべきところであった。仏語版の追加は些細ではあるが、集団労働の担い手が「非常にさまざまな程度で」労働対象の取り扱いに参加すること、あるいは「まったく参加しない」こともある、という表現がその手掛りになる。この場合の精神労働の担い手の代表がマネージャーであることを想起するとき、本来であればさらに明確に表現することが可能であったことが分かる。なぜなら草稿により明確な表現が存在するからである。

⑤ なぜマルクスはマネージャーを取り上げるのか

そこで改めて、当時のマルクスが、精神的労働と肉体的労働の連一についてどの程度認識していたのか確認することにしよう。

『資本論』ではその連一については、「その構成員の労働対象に対する関わりはより近かったりあるいはより遠かったりする」、という表現に止まるのであるが、もっと明瞭な表現が草稿に存在することである。

すなわち、「たとえば、一方の者はより多く手で労働し他方の者はより多く頭脳で労働する、つまりある者はマネージャーや技師や技術者などとして、他の者は職工長 (overlooker) としてし、第3の者は直接の筋肉労働者として、または単なる手伝い人としてさえ労働する」(『直接的生産過程の諸結果』, MEGA, Bd. II/4. 1, S. 109. 傍点は引用者), と。この草稿の記述が重要な理由は、『資本論』における「労働スタッフ」が、マネージャーから単なる手伝い人に至るまでの異質な労働の連一関係であることを明示している点である。

このように、『資本論』における労働スタッフないし総労働者の含意が分割労働の連一関係にあることが判明すれば、マルクスがそこに潜勢的アソシエーションを見出している意図を理解するこ

ともまた可能になる。それが可能になればさらに、その潜勢的アソシエーション論が『資本論』第3部草稿におけるマネージャー論と密接に関係していることを理解することもまた可能になる。後述するようにマルクスは、精神労働の一部である指揮労働を担うマネージャーに焦点を当てて、その資本制的性格の非資本制的性格への変容を解析しているからである。

しかし『資本論』第1部から、以上のような問題の広がりに関連を読み取ることは容易ではない。それはやはり『資本論』第1部において、精神的労働と肉体的労働の分割と連一という論点が明確になっていないことと深く関係する。いいかえれば、その不明確さは表現上の巧拙ではなく明らかに理論認識の未熟さの反映である。われわれはそれを乗り越えなければならない。

3. 意思による連一関係の変容

① いつでも「マネージャー」は必要である

マルクスは『資本論』第3部草稿において執拗にマネージャー（指揮労働者）に論及する。それはマネージャーが資本所有から分離された資本機能を担当することを明らかにする、株式会社論だけではない。それに先立つ部分においてもマネージャーの賃金をいわゆる監督賃金という観点から解析している。これは何を意味するのか。

これは、通常、「利潤の企業者利得および監督賃金へ転化」（エンゲルスの改訂）として、つまり「資本関係の外面化」として理解される。しかし改訂前の草稿原文では、「監督賃金からの利潤性格の分離」と表現されているように、視点はマネージャーからの利潤性格の分離、つまり資本性格の分離におかれている。いいかえれば、マネージャーが資本機能を代理する立場から社会的機能を果たす立場へどのようにして移行するののかという視点である。この視点は、資本制的連一関係の本来的連一関係への移行と重なり、同時に、協同作業に内在する潜勢的アソシエーションの現実化のプロセスと重なる。

ではその移行のプロセスの諸契機は何だろうか。

結論的にいえばそれは、使用価値の生産に潜在している、人間的な生活を求める意欲と意思が資本制生産に支配的な意思関係を凌駕し、それを乗り越えることである。その移行とは優れて精神的なプロセスであり、具体的には文化的なヘゲモニーをめぐる闘争、そこでは、生産の目的と生産に向かう意思とが決定的な契機となる闘争を意味する。

そのような観点から見るとときマルクスが連一関係を意思関係として、つまり資本家の場合には資本意思・労働者を支配する疎遠な意思力として、オーケストラの場合には指揮者の管理意思として、それぞれ表現していることが注目される。

そこでまず指揮労働の発生について確認することから始めよう。

労働の協同作業的編成が指揮者を必要とするのは、オーケストラの場合と同じ理由からである。すなわち、「比較的大規模で無媒介的に社会的な労働、共同的（gemeinschaftlich）な労働（「共通（gemeinsam）労働」……仏語版）はすべて、多かれ少なかれ指揮（Direktion）というものを必要とする。それは個々の活動の調和を計り、その自立的器官の運動とは異なる生産総体の運動から生ずる一般的機能を遂行する。バイオリンの独奏者は自分自身を指揮するが、オーケストラは指揮者を必要とする。指揮、監督および調整というこの機能は、資本に従属する労働が協同作業的になるや否や、資本の機能に転成する」（『資本論』第1部、S. 350）、と。

ここでは、指揮者が「個々の活動の調和」や「生産総体の運動から生ずる一般的機能」を果た

すこと、したがって指揮者の機能は「指揮、監督および調整」とされている。いまそれらをマルクスの人類史観との関わりにおいて表現すれば、前者は労働の整合関係を統制し調整することであり、後者はその統制にかかわる機能ということになる。したがって指揮労働形成の背景は生産の計画的な進展であり整合関係を統制する必要性の進展である。

一般に指揮労働の形成については『資本論』記述の表面をなぞって、多数労働者の集合という量的観点から解説されがちであるがそれは一面的である。すでに労働分割を内包した協同作業的編成という質的観点から指揮労働の形成を位置づけ、資本制生産における生産の計画的性格の進展がマネージャーを必然化するという観点に立つことが重要である。したがってマネージャーの性格が資本制的か連帯的かが生産計画の性格の決め手になるのである。

その検討に移る前にマネージャーとその他の労働者との関係について触れることにする。指揮労働の形成が「指揮と受容」という階層構造を随伴することである。

② エンゲルスの論文「権威について」

さて、このような資本関係を捨象した労働過程レベルにおける階層性について明言しているのが、エンゲルスの論文：「権威について」である。

まず、「統合された活動について語るものは、組織について語るものである。ところで、権威(Autorität)のない組織をもつことは可能であろうか?」、と設問する。社会的労働は必然的に労働分割を含むから、そこでは精神労働による肉体労働の統制は必然であるから、そこにはある種の「権威」したがって階層関係が存在する、という。

そして続ける、「各瞬間に、生産方法、原料の配分等々にかんする細目の問題が発生する。それらは全生産を即自停止させるおそれがあるので、すぐ解決せねばならない。そしてそれらの問題が、……一人の代表によって決定されようと、あるいは可能ならば多数決によって解決されようと、個々人の意志はつねに服従しなければならない、つまり問題は権威的に解決されるだろう。大工場の機械の自治は、労働者を雇う小資本家たちがかつてそうであったよりも、はるかに専制的である」、と。

ここでいう「生産方法、原料の配分等々にかんする細目問題の解決」とは、労働の整合関係の統制のことであるから、エンゲルスは事実上、労働過程におけ「権威と服従」という階層構造について、労働の協同作業的編成の側面から説明しているのである。

次の説明も同趣旨である。すなわち、「鉄道をとってみよう。ここでもまた無数の個々人の協同作業が絶対に必要である。……ここでも操業の第1の条件は、一つの支配的意志である」、「だが、大洋を航海する船舶上におけるほどの権威——しかももっとも専制的な権威——の必要が、はつきりと現れるところはない」、と(エンゲルス「権威について」、MEW. Bd. 18, S. 306-7)。

ここでエンゲルスは『資本論』におけるオーケストラの指揮者を念頭に置いて、その指揮が「専制的な権威」であり「支配的意思」であると明言する。その「権威」と「意思」の裏面にはそれらの受容と服従が存在するのであるから、ここでエンゲルスは、『資本論』における協同作業概念には「権威と服従」あるいは「指揮と受容」の階層性が内在していることを示しているのである。

たしかにそこには「蒸気の権威」や「大工場の機械の自治」という表現から分かるように、労働主体の階層性という問題を労働手段に引きつけて説明するという限界はある。たとえば、「労働者たち……は、蒸気の権威によって定められた時間にその労働を始め、終えねばならない。蒸気は個人の自治(Autonomie)を無視する」、あるいは、「大工場の機械の自治は、労働者を雇う小資

本家たちがかつてそうであったよりも、はるかに専制的である」という表現がそれである。とはいえ H.ブレイヴァマンの次ぎのような批判は的はずれである。

③ ブレイヴァマンによるエンゲルス批判

H.ブレイヴァマンは、エンゲルスから、「人間が科学と発明の才によって自然力を自分に従わせたとすると、自然力はどのような社会組織であるかに関係なく、人間が自然力を使用しているあいだ、人間自身を真の専制 (Despotismus) に従属させることで人間に復讐する。大工業における権威を廃止しようと望むことは、工業自体を廃止しようと望むこと、紡ぎ車に戻るために、蒸気紡織工場を廃止しようと望むことを意味する」という記述を引用して次のように批判している。

すなわち、「自然力を支配し、それを社会的生産に用いることにより、人類はその社会的生活の条件を変革し、孤立した生産者の自由な個人的活動に組織的な面で制限を加えることになったという点では、エンゲルスの見解は全面的に賛同されうるであろう。だが「真の専制」を前提し、「どのような社会組織であるかに関係ない」とする点では、エンゲルスは論争に夢中になりすぎたあまり、彼の著作体系、とくにマルクスの著作体系にふさわしくない用語上の一般化を行ってしまった。とくに「権威」という術語を、権威がとりうる多様な形態——個人的か集団的か、敵対的か調和的か、疎外されているかそれとも直接的生産者の手に保持されているか——に関係ない超歴史的概念として用いたことは、混乱の源泉にしかなりえない⁹⁾、と。

エンゲルスの技術主義的なニュアンスを問題にする限り、ブレイヴァマンの批判は正しい。なぜならブレイヴァマンは次のような「技術決定論」や「機械専制主義」を問題視しているからである。それは現代社会の諸属性が「工場の煙突・工作機械・コンピューター」といったものから直接派生すると見なし、工業化しつつある諸国の「主要特性」を「産業に携わる人々が管理者と被管理者に不可避的にかつ永遠に分離されること」に求めることである。このような現代社会を「機械に基づく社会」と見なし、その社会が内包する「機械専制主義」が「管理と被管理」の階層構造を必然化する、という見解を批判することについては賛成である。

しかしブレイヴァマンの次の批判、すなわち、エンゲルスが「真の専制」を「どのような社会組織であるかに関係ない」としている点に対する批判は賛成できない。

なぜならエンゲルスは明らかに、資本の規定性を捨象したレベルにおける「権威と服従」の階層性について言及しているのであるから、それは歴史貫通的概念＝「超歴史的概念」である。『資本論』的にいえば、剰余価値生産の規定性を捨象した使用価値の生産過程の理論次元に即した協同作業における「権威と服従」だからである。

たしかに「権威と服従」という表現よりも、労働分割に即した「管理と被管理」という表現の方が好ましいという見方は成立する。しかしいづれにしてもそれがあつた種の階層構造であることからすれば、「管理と被管理」よりも「権威と服従」という表現の方が問題提起的である。なぜなら後者の表現は、その階層性が「服従者による同意」ないし「共通意思」という同意関係・意思関係によって成立することを明瞭に提示するからである。この点は資本制的な連一関係が本来的なそれへ移行することが、生産目的・労働編成・成果分配をめぐる文化的なヘゲモニー闘争であることを踏まえればよりいっそう明白となる。

さてブレイヴァマンによるエンゲルス批判の2番目は、エンゲルスが「権威」という術語を権威がとりうる多様な形態——個人的か集団的か、敵対的か調和的か、疎外されているかそれとも直接的生産者の手に保持されているか——に関係ない超歴史的概念として用いている、というものであ

る。しかしこの点ではブレイヴァマンが混乱している。「敵対的か調和的か」という対比は正しいのであるが、「個人的か集団的か」という対比は成立しないからである。これはブレイヴァマンが『資本論』第5章の限界に自覚的でないことを意味する。なぜなら社会的（つまり集団的）でない労働を想定することが無意味だからである。それゆえ「疎外されているかそれとも直接的生産者の手に保持されているか」という対比も正確とはいえない。社会的労働のもとでは労働分割は必然であり、したがって「調和的」な場合でも、直接的生産者（肉体労働者）の他に必ず間接的生産者（精神的労働者）が存在するからである。

④ マルクスは資本関係を意思関係として見る

いよいよ資本制的な連一関係と連帯的なそれとの違い、すなわち前者の「支配と従属」の構造と、後者の「権威と服従」ないし「指揮と受容」の構造との違いについて考える段階に至った。その全容については後に譲りここではまずその手がかりの一端について確認することから始める。その第1は協同作業に内在的な「共通目的」であり、第2はその目的を達成するべく形成される「共通意思」である。

まず、マルクスは連一関係を意思関係と見なしている。

資本性格を捨象したレベルについては、「監督 (Oberaufsicht) および指揮 (Leitung) という労働は、直接的な生産過程が社会的に統合された過程という姿態をとるところ……ではどこでも必然的に生起する。……多数の個々人が協同作業 (cooperieren) するすべての労働において、その過程の整合と連一は、オーケストラの指揮者と同じように、ある管理的な意思と、部分労働ではなく作業場の総過程に関わる諸機能に具現する。それは、統合された生産様式のすべてにおいて遂行されなければならない生産的労働である」(『資本論』第3部草稿, S. 455. 現行版, S. 397. 傍点は引用者), と。

資本制については、「作業場の内部では、さまざまな作業が単一の計画にしたがって体系的に分けられ、さまざまな労働者が単一の規準に則ってこれらの作業に配分されている。しかしこの規準は労働者に対して強制的で・疎遠 (fremd) で・外在的に押しつけられる規範として対立する。統合された諸労働の整合関係、それらの連一関係は、個別労働者に対して、資本家の意思・個人的 (persönlich) な連一関係・指揮・監督として対立する」(『1861-63年草稿』, S. 285. 傍点は引用者), と。

つまり資本制的な連一関係の場合には「資本家の意思」が貫き、連帯的な連一関係の場合には指揮労働者の「管理的意思」が貫くという。

しかしマルクスは「管理的意思」として一方向的に表現しているが、それを受容する労働者たちとの間に共通する意思が形成されているはずである。逆にいえば労働者たちの連一関係はその共通意思を媒介にして成立している、と見なすことができる。資本制の場合も「資本家の意思」が棍棒で強制されるのではない限り、それを受容する意思関係がそれなりに形成されていることは明らかである。

かくして2つの連一関係はいまや2つの意思関係として表現することができる。したがって資本制的連一関係から労働者たちのそれへの移行については、資本の意思関係から労働者たちの共通意思関係への移行として捉え、後者の共通目的を明確化することに問題を絞ることができる。

以上の諸点を今一度『資本論』の「整合関係と連一関係の命題」に即して明らかにしておく。

「賃金労働者の協同作業とは、資本が彼らを同時に使用することの単なる作用にすぎない。彼ら

の労働の整合関係 (Zusammenhang) と生産体総体としての彼らの連一関係 (Einheit) は、彼らの外に、彼らを集め結び付けている資本の内にある。それゆえ、彼らの労働の整合関係は観念的には資本家の計画として労働者に対立し、{連一関係は……仏語版挿入} 実際的には資本家の權威として、労働者たちの行為を資本家の目的に従属させる疎遠 (fremd) な意思力 {『1861-63年草稿』S. 236 では「連一関係」} として労働者たちに対立する (『資本論』第1部, S. 351。傍点は引用者)。

再度いえばここで仏語版において「連一関係」が挿入されていることの意義は大きい。なぜならそれによって「労働次元」の整合関係と「主体次元」の連一関係という協同作業の二元性が明確になるからである。

それだけではない。その挿入によって、資本制的な連一関係と労働者たちの連一関係との対応関係が一層明瞭になる。まず前者では、「資本家の權威」として労働者たちに対立しているものこそ、後者では「權威と服従」の「權威」であり、前者では「疎遠な意思力」として現れていることに対応するものこそ指揮労働者の「管理意思」である、というように。

かくして前者から後者への移行が次の問題である。この転成は何によってもたらされるのか。これは次節で取り扱うことにする。

⑤ 意思関係論を発展させるために

その前に、マルクスの意思関係論を発展させるという見地からまとめておく。

マルクスは、経済過程の考察を生産物の生産に一面化させている古典派の限界に自覚的であったとはいえ、それを乗り越えるまで理論を展開することはできていない。つまり、生産物の生産が生活の生産という全体の一部にすぎないことを踏まえて、生活生産の契機が生産目的の決定・労働編成の決定・時間および生産物分配の決定にあることを明示することができていない。

したがってマルクスは、労働スタッフないし総労働者が、生産目的・労働編成・生産成果分配という3つの契機によって成立していることを明示できない。つまり、資本制的な労働スタッフの場合には、剰余価値の生産という目的に従属する仕方ですらそこにおける労働編成と成果分配が決められるのに対して、より人間に相応しい生活の生産を目的にして労働スタッフが形成されるようになると、労働編成と成果分配もその目的を実現する仕方ですら決定されるようになること、これらをマルクスは事実としては認識していたが理論的に提示するまでには至っていないのである。

いまだ少しマルクスの理論的営為を重ねていけば、マルクスは当初たとえば『共産党宣言』において、資本制の進展によってアソシエーションが労働者の自由意思によって形成されると発想していた。しかしついでマルクスは、物質的主体的条件なくしてアソシエーションは形成できないというように、そのアソシエーション観を転回する。それが『1857-58年草稿』である。

それを承けた経済学研究の一部が、『資本論』における労働スタッフ論として結実する。つまり労働過程が社会的なものに進展することによって形成される、その労働スタッフにマルクスは潜在的アソシエーションの萌芽を見出す。そこでマルクスは協同作業の定義を与える際にそれが共通目的のもとに編成されることを明らかにし、資本制の場合にはそれが剰余価値の生産であるとする。つまりそこには、その目的を変容させれば協同作業の性格を変容させることができるという観点、したがってそのためには指揮労働を担うマネージャーの資本制的性格からの変容が必要である、という観点が潜んでいるのである。

しかしマルクスは一方では、生活体系ではなく労働体系に限定して議論を展開したため、労働ス

タッフが生産目的・労働編成・生産成果分配という3つの契機によって成立していることを提示できなかつた。それだけでなく第5篇冒頭に顕在化しているように、労働体系論それ自体にも限界があった。すでに言及した点であるが重要な論点であるので再述する。

労働分割の裏面は分割した労働の連一であり、それは社会的労働全てに共通して見られる。なぜなら、人間は孤立して自らの生活を生産することができず、人間存在は当初から社会的な労働分割のもとで労働するからである。したがってそれらの分割された労働の連一も作業場に限定されず、空間的・時間的にそれを超えて行われる。

ところがマルクスは、労働過程が個別的な過程である場合には、頭脳労働と手の労働は個別労働主体において融合しているとして、あたかも労働の分割が労働の本来的な姿態でないかのように表現している。しかし、個別的な作業に限定して頭脳労働と手の労働との連一を論じることが一面的であり、それでは、人間は孤立して労働できないという、マルクスの本来の観点が死んでしまう。

なぜなら、作業工程がたとえ個別的であったとしても、その原料や労働手段の供給関係という実体的側面に着目すれば分かるように、個別労働者は他の労働と空間的に連一しているし、また、作業目的の定立に必要な欲求や知識や能力の養成という精神的側面に着目すれば分かるように、個別労働者は同時代の人々だけでなく過去の世代の労働とも連一しているからである。

ともあれ以上のような限界を有するとはいえ、『資本論』における精神的労働と肉体的労働との連一論が、『ドイツ・イデオロギー』における労働分割史観を超克していることは明らかである。しかしこれまでの研究はこの点を明確にしていない。つまり、『ドイツ・イデオロギー』の理論的限界とその後における超克のプロセスが、いま1つ明らかでない。その結果、マルクスの説は古い労働分割史観のレベルで理解されるのである。

4. これまでの研究

① なぜか無視される『資本論』の命題

以上を踏まえてこれまでの研究についてコメントする。最初に取り上げるのは、協同作業の本質がその「計画性」にあることを強調せず、したがってそれが「労働の合目的性・目的意識性」命題の具体化であることを曖昧にすることについてである。

「労働の合目的性・目的意識性」とは労働の精神的側面にかかわる活動である。労働が多数者によって担われるようになれば、すなわち社会的労働過程が成立すれば、労働が個別的過程である場合には顕在化しなかつた問題、すなわち、精神労働の担当者と肉体労働の担当者との協同作業はどのようにして成立するか、という問題がうまれる。

ところが富塚良三『経済原論』では次のように解説する。すなわち、「多数労働者の共同労働は、オーケストラに指揮者が必要であるのと同様に、指揮・監督を必要とするが、その機能は、資本主義的生産のもとでは、もっぱら資本家に所属する。{……} だが、資本家の指導は、資本主義的生産過程が労働過程と価値増殖過程の二面性をもつのと対応して、二面的である」⁷⁾、と。

この解説は、『資本論』記述の順序に従って行われているように見えるが、該当する『資本論』の3つの段落のうち2番目の段落を省いている。それが引用者が付した、文中の{……}部分である。『資本論』ではそこで「整合関係と連一関係に関する命題」を提示しており、それを省くことはできない。その命題の解説はすでに行っているのだから、別の角度からその命題の意義について説明する。

まずここで取り扱われていることは、労働が個別的過程である場合には顕在化しなかった問題、すなわち、精神労働の担当者と肉体労働の担当者との協同作業はどのようにして成立するか、という問題である。たしかにこれにかんする論及は散在しているし、また現行版『資本論』にもテキスト上の難点もあるが、前者の問題に無自覚であることは許されないだろう。

まず前者について、「整合関係と連一関係に関する命題」を散在する論点を組み入れて要約すれば、次のようになる。

第1に、労働分割はすべての社会的生産を貫くから、社会的労働過程の成立は精神労働と肉体労働との分割を必然にすること。第2に、それらの異種にして異質な諸労働が協同作業として編成されるのは、共通の計画ないし目的を媒介にしてであること。

協同作業の本質規定をその「計画性・意識性」に求めるべき理由、あるいは、協同作業を多数者の単なる集合と見なすことが誤りである理由、そして、協同作業論で指揮労働つまり共通計画の実施に直接かかわる労働を取り上げる理由が、ここにある。

② 仏語版における改訂に対する評価

『資本論』の現行版にはテキスト上の問題があるがそれは仏語版の改訂趣旨が組み入れられていないことにも起因する。

マルクスは仏語版『資本論』において、曖昧さを残している次の初版記述を改訂したが、現行版では削除されるべき初版記述が次のようにそのまま残されるというテキスト上の難点を有する。筆者は仏語版『資本論』を過大評価することに与しないが、初版記述の補正は素直に受け入れる必要がある。

さて仏語版では初版の次の記述（下線部分）が削除されている。——「労働過程が純粹に個々人的な過程である限り、後に分離して行く諸機能の全てを連合している。……自然のシステムでは頭脳と手が相互に補足して一体になっているように、労働過程は頭脳労働と手の労働を協力させる。後にはこれらは切り離されて敵対的に対立するまでになる（『資本論』第1部，S. 531）。

仏語版では文章の全体を書き換えているため、初版記述の改訂趣旨は見えにくくなっているが、初版改訂のポイントは上記の下線部分の削除にある。なぜなら、そのままでは、精神的労働と肉体的労働の「分離と敵対」があたかも同一事態でありかつ同時に発生する、このような誤解を与えるからである。すなわち第1に、「精神的労働と肉体的労働の分離」は、労働が社会的に編成されるすべての社会に共通している。しかし第2に、その分離が「敵対的分離」という姿を取るのは、労働が資本制的に編成されたときにのみいえる。この点の曖昧さを取り除くことが仏語版における改訂の目的である。

しかし現行版『資本論』は初版記述をそのまま残し仏語版の改訂を踏襲していないのであるが、現行版『資本論』からでもその協同作業論を社会的労働過程論として読み解くならば、現行版の記述の限界を超えることは可能である。

しかし富塚『経済原論』は現行版『資本論』をそのまま書き写す仕方で、読者に誤解を与える危険性をはらんでいる。なぜならそこでは、「生産過程における指揮・監督が支配関係として展開されてゆくにつれて、労働すなわち合目的な生産活動における精神的側面と肉体的側面の分離もすみ、前者の精神的側面……は、もっぱら資本家（およびその直接の従属者層）の独占するところとなり、その反面、労働者はたんなる肉体労働者となる。こうして……《労働の疎外》が深められてゆく」⁸⁾、というように解説されているからである。

しかしこの解説では、非資本制の場合でも、『資本論』の表現を使えばオーケストラの場合でも、「労働すなわち合目的な生産活動における精神的側面と肉体的側面の分離」が進むことが排除されるおそれがある。つまりその「分離」があたかも資本制生産に固有であるかのような誤解を生むおそれがある。このような「分離」に対する誤解は、その「分離」のアウトヘーベンを意味するアソシエーション構想に対する無理解として結実しているように思う。

次に、独自の視角から『資本論』を解釈する平田清明『資本』を取り上げる。そこでは、仏語版『資本論』は独語版から独立した意義のあることをとくに強調しているのだから、先に示した現行版『資本論』第14章の解説から見ることにする。

同書第2巻の第十講では次のように解説する。——「生産労働は、人間と自然との質料変換を主体的に媒介する過程であるから、なんらかの意味で「頭の労働と手の労働との合一」である。しかし、資本家的生産過程においてはこの両者は分裂し、敵対的關係にはいつている。しかもなお、資本が成立させる「労働過程そのものの協業的性格」によって、資本主義的に特殊な様式においてはああるが、この両者は媒介されており、一者として結合する」⁹⁾、と。

この解説には仏語版『資本論』における改訂の意味が活かされていないと思われる。まずこの解説では、「頭の労働と手の労働」は労働過程が資本制的になれば必ず「分裂」するとしているが、それは誤りである。ここでは、資本制的な「分裂」つまり「敵対的關係」をもたらすような「分裂」と社会的労働における「分裂」との違いが曖昧にされている。

同書でいう「分裂」すなわち「労働の精神労働と肉体労働とへの分割」について正しく理解されないとすれば、それらの「合一」すなわち「精神労働者と肉体労働者との連一關係」を正しく理解することは難しくなる。項を改めて見ることにする。

③ 労働スタッフ論の解説

マルクスのアソシエーション構想を読み取るポイントの一つは『資本論』第1部の労働スタッフ論(第14章)の読解、つまりそれを使用価値生産レベルにおける「精神的労働者と肉体的労働者との連一關係」として読解することである。

改めて平田『資本』を取り上げる。

「労働過程を「その結果の立場から考察する」とき、……「労働そのものは生産的労働としてあらわれ得る」。この場合、生産的労働は、人間と自然との質料変換を主体的に媒介する過程であるから、なんらかの意味で「頭の労働と手の労働との合一」である。しかし、資本家的生産過程においてはこの両者は分裂し、敵対的關係にはいつている。しかもなお、資本が成立させる「労働過程そのものの協業的性格」によって、資本主義的に特殊な様式においてはああるが、この両者は媒介されており、一者として結合する。ここから、つぎの定義がうまれる。すなわち、「みづから手を下すことはない」にしても、「総労働者の器官となって、なんらかの細目的機能をおこなう」ところの労働は、生産的労働である。——この定義は、新しい問題の発生を物語っている」¹⁰⁾。

ここで、発生する「新しい問題」とは生産労働概念の拡大と縮小のことであるが、当面の問題から外れるので除外する。問題は、「しかもなお、資本が成立させる「労働過程そのものの協業的性格」によって、資本主義的に特殊な様式においてはああるが、この両者は媒介されており、一者として結合する」という把握にある。

ここには本来2つのことが区別されなければならない。1つは、「労働過程そのものの協業的性格」によって、……この両者は媒介されており、一者として結合」している、つまり使用価値生産

レベルにおける労働者たちの連一であり、もう1つは、その「結合」の「資本主義的に特殊な様式」、つまり剰余価値生産レベルにおける労働者たちの連一である。

労働が精神労働と肉体労働とへ「分割」されることがあらゆる社会的生産に共通しているということは、それらの分割された労働の「連一関係」もあらゆる社会的生産に共通していることを意味する。したがって資本制生産にもその「連一関係」は二重に存在する。マルクスのいう労働過程（＝使用価値の生産）と価値増殖過程（＝剰余価値の生産）は、同一の資本制生産過程の二重の側面にすぎない。したがって前者では精神労働と肉体労働とは「合一」つまり「連一」しているが、後者では、精神労働と肉体労働とは「分裂」したままである、とうことはありえない。

しかし平田は労働分割が歴史貫通的に存在することを理解できなかつたため、労働分割の本来的形態と資本制的形態との区別と関連を理解することができていない。そのため『資本論』に導かれて、「集団労働者」つまり労働スタッフが「頭の労働と手の労働との合一」であることまでは到達したが、その「合一」の本来的形態と資本制的形態との区別と関連を理解することができず、したがってマルクスが前者にアソシエーションの可能性を見いだしていたことも看過されるのである。

次に富塚『経済原論』を取り上げる。

まず、「多数労働者の共同労働は、オーケストラに指揮者が必要であるのと同様に、指導・監督を必要とするが、その機能は、資本主義的生産のもとでは、もっぱら資本家に所属する。だが、資本家の指導は、資本制的生産過程が労働過程と価値増殖過程の二面性をもつのと対応して、二面的である」¹¹⁾、とする。

これは『資本論』の記述とほぼ同じである。しかし、資本制的形態を捨象した「多数労働者の共同労働は、オーケストラに指揮者が必要であるのと同様に、指導・監督を必要とする」ということは、そこでは労働が最低限で指揮労働とその他の労働とに分割されることを意味する。しかし同書では資本性格を捨象した次元における「労働分割」を認めていない。

なぜなら指揮労働の資本制的特質を、「労働すなわち合目的な生産活動における精神的側面と肉体的側面の分離もすすみ、前者の精神的側面……は、もっぱら資本家（およびその直接の従属者層）の独占するところとなり、その反面、労働者はたんなる肉体労働者となる」¹¹⁾、と解説しているからである。「労働分割」が資本制にのみ固有とする見方からすれば、「分割労働の連一関係」を理解することはできない。実際、前述したように同書では「整合関係と連一関係」にかんする『資本論』の重要な命題を評価せず、その解説に含めていない。したがって『資本論』の「労働スタッフ」論についても何ら解説していないことも¹²⁾了解できる。

しかし労働連一への言及を欠いて労働分割の資本制的形態のみを一方向的に強調するとき、労働分割史観へ後退する危険性がある。何よりも問題なのは、資本制生産における労働者は全て肉体的労働者になってしまい、精神的労働者と肉体的労働者の資本制的連一という観点が完全に欠落してしまうことである。

④ ゾーン＝レーテルの後退

マルクスのアソシエーション論は、資本制的な連一関係の本来的なそれへの性格変容論であるから、それを理解するためには、「労働の連一」したがって「労働の分割」が歴史貫通的に存在することの認識が前提になる。一言でいえば労働分割史観の乗り超えである。

ところが通説的理解は、いまだに、労働分割は階級社会に固有の事象であり資本制がアウフヘーベンされると労働分割は廃止されるという。そこには、将来社会においても精神的労働者と肉体的

労働者とは並存するがゆえに、両者を連一する共通項が最重要になるという観点は皆無である。

たとえばゾーン＝レーテルはいう、「あれこれの形態における頭脳労働と手労働の対立は、階級社会と経済的搾取の全史を貫いている」¹³⁾、「これに対し、手と頭脳の社会的統一は、原始的なあり方のものであれ、テクノロジー的に高度に発展したあり方のものであれ、共産主義社会の特徴である」¹⁴⁾、と。

ここで「手と頭脳の社会的統一」を共産主義社会の特徴とみなしていることから明らかなように、「あれこれの形態における頭脳労働と手労働の対立」とは「頭脳労働と手労働への労働の分割」の意味であって、「分割された労働の対立それ自身」を意味するものではない。つまりゾーン＝レーテルは「労働分割」を階級社会の基礎、「労働分割の廃止」を共産主義社会の基礎としてそれぞれ捉えているのである。明らかにマルクスの古い歴史観、労働分割史観への逆戻りである。

それは次の発言からも明らかである。——マルクス理論混迷の「より深い根は、精神労働と手労働、それらの歴史的分離とそれらの結合を可能にする諸条件に関する理論の欠如である。『ゴータ綱領批判』でやはりマルクスは、《共産主義社会のより高い段階》という前提条件のもとで、《分業のもとへの諸個人の奴隷的隷属、(そして)それと同時に精神労働と肉体労働の対立も消滅》するに違いないと考えている。しかしこの対立の消滅がそれ自身どのような条件に依存しているのかは、その歴史的発生の原因が前もって明らかにされていないと、理解できない。しかしながら、マルクスの理論はそれに対する何らの手がかりも与えていない」¹⁵⁾。

ここには2つの誤解がある。その第1は、マルクスが「精神労働と肉体労働の対立消滅の手がかり」を曲がりなりにも与えていることであり、第2は、『ゴータ綱領批判』では「共産主義社会では精神労働と手労働との分裂」すなわち「労働の分割」は「消滅」する、と論じているわけではないということである。

前者については次が参考になる。——「いまや労働を交替すること (Wechsel) が圧倒的な自然法則として自己主張するようになると、大工業は諸労働を交替すること、それゆえ労働者の可能な限りの多面性を一般的な社会的生産の法則として承認し、この法則の正常な実現に向け諸関係を適合させることを、大工業の破局を通じて死活問題にする。大工業は、惨めな、交替する資本の搾取欲求のために予備として保有されている、利用可能な労働者人口という奇怪事を、交替する労働要求に対する人間の絶対的な対応可能性によって取り替えること、すなわち、ある社会的な細目機能の単なる担い手にすぎない部分労働者を、全体的に発展した個々人、彼にとってさまざまな社会的機能が相互に代わる代わる行う {同数の……初版} 活動様式であるような個々人によって取り替えることを、死活問題にする」(『資本論』第1部, S. 511-2。傍点は引用者)。

この趣旨は、工場制度の発達が「全体的に発展した個々人」を要請する、つまり、それによって精神的労働と肉体的労働との分割の資本制な固定制は維持できなくなるということである。ポイントは、「さまざまな社会的機能を代わる代わる行うことが新しい活動様式になる」こと、つまり、労働はさまざまな種類に分割されているが、その労働分割は固定的ではなく流動的になるという点にある¹⁶⁾。

この「流動的」という意味が今ひとつ明瞭になっていないとはいえ、それを歴史的趨勢と見なししていることの背景には労働分割一般の廃止ではなく、資本制的な労働分割の固定制の廃止という観点が存在する。ここで個々人は「さまざまな社会的機能を代わる代わる行う」のであるから、労働は分割されている、ただそれが資本制のように固定的でなく「代わる代わる行う」とされているからである。

しかし最後の点は曖昧である。先に紹介した草稿の表現、つまり、「数人が互いに助け合って働くとき、各人は自分がかつとも優れている仕事に専ら従事すること」が「本来の意味における労働分割」であるという表現の方が優れている。

⑤ 良く誤読される『ゴータ綱領批判』

『資本論』を知悉しているゾーン＝レーテルが、上掲の「手がかり」をなぜ看過したのだろうか。それは彼もまた通説と同じ誤り、つまり『ゴータ綱領批判』を労働分割史観のレベルで理解するという誤りを犯していることに由来する。すなわち、「手と頭脳の社会的分裂は階級社会の特徴である」のに対して「手と頭脳の社会的統一は共産主義社会の特徴である」と。

しかし『ゴータ綱領批判』では、「共産主義のより高い段階において、個々人が労働分割へ奴隷的に隷属することがなくなり、それとともに精神的労働と肉体的労働との対立がなくなる」というにすぎない。マルクスはすでに労働分割史観を乗り越えている。したがって、「労働の精神的労働と肉体的労働とへの分割」が全ての社会に共通することを踏まえて、資本制のアウフヘーベン後に成立する共産主義社会では、精神的労働と肉体的労働との分割はなくなりますが、その分割の「対立」的性格はなくなる、と表現しているにすぎない。

しかし労働分割史観論者は「個々人の労働分割への奴隷的隷属の消滅」を労働分割そのものの消滅と読み、「精神的労働と肉体的労働との対立の消滅」をつまみ、精神的労働と肉体的労働とへの労働分割の消滅と読むのである¹⁷⁾。筆者もそのような解説に長い間誤誘導された経験をもつ。

たしかに、『ゴータ綱領批判』の描く将来社会としての共産主義像は問題が多い。最大の欠陥は、そこでは生産物の交換が行われずとしていることである。労働分割が存在する以上、分割労働を相互に媒介する何らかの交換は必然であるし、どんな社会でも交通関係は存在する。ではマルクスは何らかの中央機関による再分配を想定しているかといえばそうではなく、論理的には生産物の交換関係を想定している、しかしそれを上手く表現できるほどその理説を完成させていないだけである。この点はすでに検討を加えている。

マルクス説は未完であるとはいえ、乗り越えた労働分割史観に逆戻りさせて理解することだけは戒めたい。たとえばマルクスの将来社会像として良く引き合いに出されるものに、『ドイツ・イデオロギー』の一節、フーリエに倣って将来社会では労働分割がアウフヘーベンされるという一節がある。しかし、それはあくまでも労働分割史観を超克する以前のものであることに留意したい。

⑥ ゾーン＝レーテルの前進

しかしゾーン＝レーテルは通説的理解よりも一歩前進している。なぜなら、現代が「手労働と知的労働の社会的統一の可能性」¹⁸⁾を要請しているという観点に立ち、精神的労働と肉体的労働との本来的連一を彼岸の問題としてではなく此岸の問題として取り上げる姿勢を示しているからである。この問題を展開するためには、精神的労働と肉体的労働を資本制的に連一させている目的と、本来的な場合のそれとの違いから始めなければならない。

しかしゾーン＝レーテルはいう、「人間労働は、もちろん、手と頭脳が一緒になって働くことなしには、決して存在しえないということである。……だがわれわれにとって本質的問題は、誰の頭脳の中に、労働過程が目指す成果が観念的に存在するか、ということである。……それゆえ、労働過程が目指す目的が、単数の労働遂行者の頭脳のなかの観念に横たわるのか、複数の労働遂行者の頭脳のなかの観念に横たわるのか、それとも他者によって遂行者に与えられ……るのか、区別され

ねばならない。それぞれに応じて、労働に対する手と頭脳の関係が変化する」¹⁹⁾、と。

「労働に対する手と頭脳の関係」を解明するためには、何よりもまず、両者の連一関係の性格を問う必要がある。資本制的な連一か本来的なそれかと。しかしゾーン=レーテルは、生産目的が、「単数の労働遂行者」・「複数の労働遂行者」・「遂行者に与える他者」のいずれの観念に存在するかという点からアプローチしようとしている。

たしかにそれはマルクスに淵源するとはいえず、「単数の労働遂行者」と「複数の労働遂行者」とを対比的に取り上げることは無意味である。どのような場合でも労働は社会的であることを前提にして、労働過程論は立論しなければならない。そうすれば、生産目的が労働者たちの連一関係に内在的なものであれば、それは連一する労働者たちの共通意思であることを意味するし、また他方で生産目的が労働者たちを外在的に連一させるものであるならば、それは労働者たちに本来的な共通意思ではなく、たとえば資本の意思であることを意味するだろう。

ゾーン=レーテルのいうところの、生産目的が「他者によって遂行者に与えられている」ということが、資本制的な労働連一を意味しているのであれば、彼の問題設定は正しい。資本制的な連一は剰余価値の生産を目的とする連一、したがって労働者にとっては外在的で疎遠な連一であり、対して本来的なそれは、当事者の協議に基づく生産目的の決定を媒介とする連一だからである。

しかしすでに見たように彼は、精神的労働と肉体的労働との連一は、本来、共産主義においてのみ達成されるものという認識を前提にしている。つまり労働の連一へという発想はあるがいまだ資本制の連一から本来的連一への性格変容という視点には到達していないのである。

- 1) P. トンプソン (Thompson, P.) The Nature of Work, Macmillan Publishers, 1982. 成瀬龍夫/青木圭介ほか訳『労働と管理』, 啓文社, 1990年, 147-8頁。傍点は引用者。
- 2) アスルメンディ『アリスメンディアリエタの協同組合哲学』石塚秀雄訳, みんけん出版, 1990年, 200頁。
- 3) 石塚秀雄『バスク・モンドラゴン』, 彩流社, 1991年, 131-142頁。
- 4) 桜井徹「私的所有の道徳的根拠」(『一橋研究』第15巻第2号, 1990年)。
- 5) 統一と連一の差異については, 廣西元信『左翼を説得する法』, 全貌社, 1970年, 206-213頁参照。
- 6) H. ブレイヴァマン『労働と独占資本』富沢賢治訳, 岩波書店, 1978年, 17頁。
- 7) 富塚良三前掲書 115頁。
- 8) 同前。
- 9) 平田清明前掲書, 315頁。
- 10) 同前。
- 11) 富塚前掲書 115頁。
- 12) 『資本論』第1部第5篇に相当する「絶対的並びに相対的剰余価値の生産」と題する項目が建てられているが(同前1265頁), 労働スタッフ論, したがって社会的労働過程論に対する言及は存在しない。
- 13) ゾーン=レーテル, 水田洋/寺田光雄訳『精神労働と肉体労働』合同出版, 1975。32頁。
- 14) 同前, 144頁, 傍点は原文。
- 15) 同前, 32頁。
- 16) 次に示すように, この個所の代表的な読み方は個人の能力の全面的開花を基調とするものである。しかしその読み方は明示的ではないが, 労働の連一ではなく労働分割の廃止の方向性を滲ませたものとなっている点で賛成できない。たとえば, 「いまや労働を交替すること (Wechsel) が圧倒的な自然法則として自己主張するようになると, 大工業は諸労働を交替すること, それゆえ労働者の可能な限りの多面性を一般的な社会的生産の法則として承認し, この法則の正常な実現に向け諸関係を適合させることを, 大工業の破局を通じて死活問題にする」。このことを裏がえせば, 機械制大工業としてみずから

を装備した資本は、資本の運動そのものなかから、おのれみずからの個性性の全面的発展をもとめる労働者が発生するということである。個体の全面的開花が労働者固有の内発的要求となるということでもある。このことが資本自身の死活問題であるがゆえに実現せざるをえない。そこに発生するものは、理論的にいえば、労働過程と研究・教育過程との社会的統一の実現である。それはまた、社会変革の主体的条件が客体的条件とともに発達するということでもある。大工業が「自己の破局」すなわち恐慌等の経済的破局において価値法則の盲目的暴力的支配によって貫徹されていく反面では、工芸・農業の科学と技術が、そしてさらに一般的に技術学の発展とその教育が、労働者階級にかちとられるということである」(平田清明「地平線設定のために・市民社会の経済学批判」、内田義彦・大野英二・住谷一彦・伊藤光晴・平田清明『経済学史』筑摩書房、1970年、366頁)。

- 17) 同じことが『資本論』の読み方にもいえる。マルクスの理論形成過程を労働分割史観の超克において捉え、そのことを踏まえて『資本論』の次の記述を読まない場合には、それらの記述が労働分割の資本制的特質ではなく、労働分割一般の特質を表現しているように誤解する危険性がある。たとえば、従来の手工業で培われていた、全範囲にわたって営む習慣と能力の欠如 (S. 356)、部分労働を終生の職業にするような世襲制と排他性 (S. 359)、一面化された専門性による全面的な労働能力の犠牲 (S. 370)、精神的能力の喪失 (S. 382)、労働内容からの解放 (S. 446) 等々として、労働分割の資本制的特質が表現されていることである。これだけを取り出して眺めるとき、指摘されている問題性が労働分割それ自体に起因するものか、それとも労働分割の資本制的形態に起因するものであるのか判然としない。トータルな読み方が求められるのである。
- 18) ゴーン=レーテル前掲書、226頁。
- 19) 同前、143-4頁。